

| | | | |
|-----------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04010001 | 担当課所名 | 環境立市推進課 |
| 基本事業名 | 環境保全事務費 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 3 | これからの地球環境づくり |
| | 施策 | 2 | 環境保全意識の育成 |
| 総合振興計画 61 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 秩父の豊かな自然環境を守るよう秩父市環境市民会議(ちちぶエコ会議)に参加するボランティア団体等との活動とともに、各種イベントを通じて、環境活動の輪を広げる。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|-----------------------------|
| 対象 | 市民・市内公共施設利用者・観光客 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 秩父の豊かな自然環境の保全に対する興味・関心を高める。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-------------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 環境市民会議等参加者数(延べ人数) | | 人 | 265 | 280 | 292 | 300 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-----------|----------------------|-----------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 環境庶務事務費 | 指標 | — | — | — | | A | |
| | | 1,883,969 | 899,145 | 1,279,000 | — | | 維持 維持 | |
| 02 | 環境市民会議 | 指標 | 環境に関する活動回数(ちちぶエコ会議等) | 9 | 9 | 回 | A | ○ |
| | | 100,000 | 0 | 0 | 10 | | 維持 維持 | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | 2,393,000 | 1,179,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | 1,983,969 | 899,145 | 1,279,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,983,969 | 899,145 |
| | 業務量 | 1.60人 | 1.45人 |
| 人件費(B) | 9,632,802 | 8,537,890 | |
| 業務量 | | | |
| 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 11,616,771 | 9,437,035 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|------|------|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？ |
| 基本事業指標の分析 | 環境市民会議については、今年度からプロジェクト制をとり、環境保全意識を育成するためのイベントを3回計画した。第2回はごみ拾いウォーキングと植樹を計画したが、当日大雨のため残念ながら中止とし、後日植樹のみ環境市民会議役員及び高校生で実施した。第3回は、「低炭素まちづくりフォーラムin埼玉」と同時開催としたため参加者が増加した。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 26年度からは、より環境活動を推進するため、本基本事業名を「環境活動推進事業」とし、「地球温暖化対策推進事業」の事務事業名「環境学習推進事業」を本基本事業に移管している。また、本基本事業中「環境庶務事務費」を庶務的経費の多い「地球温暖化対策推進事業」に移管する。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 環境市民会議は環境市民会議運営委員会が開催している。なお、運営委員会は市内の自然環境保全や地球温暖化対策に取り組む団体からの選出委員と市民代表から組織されている。25年度は事務局を団体の方に移管したばかりだったため、市職員の関わりが多くなってしまった。26年度から会長職が市長から民間の方に交代したため、新しい取り組みが期待できる。予定した3回の環境市民会議については運営委員会内の3つのプロジェクトがそれぞれ企画し活動した。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市環境市民会議は、秩父の自然環境の保全や地球温暖化防止対策の取り組みについて、市民、市民団体、学校、企業、行政など、誰もが参加できる、連携と情報交換の場として、平成22年に発足した。また、平成25年度から市からの補助金ゼロとし、地球温暖化推進事業の環境学習推進事業のうち「環境学セミナー」事業について、環境市民会議に対して事業を委託する方法を取った。これを契機に、市職員の関わりについても見直しを図り、行政中心から環境市民会議運営委員中心の組織に変更するきっかけとなった。さらに、平成26年度から会長職が市長から民間の方に交代した。今後、民間主体の運営を行政がバックアップして、環境活動を推進していきたい。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>環境市民会議については、プロジェクトチームを編成する形が2年目となるので、昨年の反省を今年度に生かすこと、また組織の強化を図りたい。 なお、イベントの数も可能な範囲で増やしていきたい。</p> <p>環境市民会議の委員を中心としたプロジェクトチームごとにイベントを開催し、予定された3回の会議を確実に遂行する。なお、環境市民会議事務局長を中心に、市職員と協力して各委員が中心となり運営する。会計についても、委員が正確に行う。 企画した3回の環境市民会議のうち、2回目は大雨のためやむ負えず中止し、後日一部実施した。環境市民会議運営委員会は、事務局長を中心に運営が進められた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>会の運営費は、現在、環境学セミナーの委託料等で運営されているが、今後、会の活動を拡大するためには、財源が不足することが予想される。例えば、環境関連の財団等からの補助金等を申請し、その財源で事業ができるよう挑戦したい。</p> <p>環境市民会議は、プロジェクトチームごとのイベントを進めることにより、より市民を中心とした会議運営を進める。</p> <p>平成25年度から予定した3回の環境市民会議をプロジェクトチームごとに活動できた。今後は、組織の充実を図りたい。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>会の運営を民間主導にシフトしていくことが、設立当初からの目標であるが、全てを切り離すと言う事ではなく、行政がしっかりバックアップしながら、民間移譲にソフトランディングができるよう、協力していく。</p> <p>市民を中心とした会議にシフトをするが、完全に市が離れることなく、市民との協働という形で、環境立市ちちぶの推進を図る。</p> <p>平成26年度から環境市民会議の会長職が市長から民間の方に交代したが、事務局のオブザーバーとして市も関わっていく予定。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 環境市民会議の財源を確保し、運営委員会主体のプロジェクトを継続的に企画・開催し、多くの市民等に御参加いただくことで、市民等の環境問題への意識が深まる。また、各種団体や市民等が主体となって、環境問題に積極的に取り組む基盤ができるとともに、市民が中心となった会の運営に寄与する。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 諸 敦夫 | 電話番号 0494-22-2378 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|----------------|---------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04010002 | 担当課所名 | 環境立市推進課 |
| 基本事業名 | 花による景観づくり推進事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 3 | これからの地球環境づくり |
| | 施策 | 2 | 環境保全意識の育成 |
| 総合振興計画 61 ページ | | | |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 春・秋に花いっぱい推進協議会による市内町会単位での花の植栽を実施し、環境活動の輪を広げ、景観の保全・環境美化の推進を図る。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|--|
| 対象 | 市民・市内公共施設利用者・観光客 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 癒しと潤いのあるまちづくりの実現のため、環境保全・環境美化に対する興味・関心を高める |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 花いっぱい推進協議会参加町会数 | | 町会 | 55 | 56 | 54 | 56 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 花いっぱい推進協議会負担金交付事業 | 指標 花の配布数 | | | 38,000 | 株 | B 維持 拡充 | |
| | | 1,517,000 | 1,517,000 | 1,517,000 | 47,336 | | | |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 1,517,000 | 1,517,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,517,000 | 1,517,000 | 1,517,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| 正規職員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,517,000 | 1,517,000 | 1,517,000 |
| | 業務量 | 0.70人 | 0.45人 | |
| 人件費(B) | | 4,214,351 | 2,629,690 | |
| 業務量 | | | | |
| 人件費 | | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 5,731,351 | 4,146,690 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| 成果の方向性 | 拡充 | 維持 | 縮小 | 休廃止 | C, B | B, C | C |
|--------|----|----|----|-----|-----------|------|-------|
| 拡充 | × | × | × | × | | | |
| 維持 | × | × | × | × | | | |
| 縮小 | × | × | × | × | | | |
| 休廃止 | × | × | × | × | | | |
| | | | | | 皆減 | 縮小 | 維持 拡大 |
| | | | | | コスト投入の方向性 | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 |
| 基本事業指標の分析 | 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 癒しと潤いのある地域づくり、まちづくりを市民と協働で行う。花の植栽については、前年と比べ業者の協力があり、54町会に47,336株を配布できた。参加者の高齢化を理由に配布事業をお休みする町会も出てきているが、大事なことは、町会のコミュニティーを充実させ、街中を花いっぱいし景観を保全することが重要となってくる。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 花による景観づくりは、多くの人々を魅了し、癒しと潤いを与える効果があり、景観づくりに寄与している。平成26年度からは、より環境活動を推進するため、基本事業「環境保全事務」と本基本事業を統合し、基本事業名を「環境活動推進事業」と変更している。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 癒しと潤いのある環境づくりを進めるうえで、秩父市花いっぱい推進協議会を中心にして市・町会・その他団体等が力を合わせ、限られた予算の中で、最大限の成果を出すということに関しては適切な事業である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 希望町会に対して花苗を配布し、市民が力を合わせて、街中に潤いと癒しを創出する、市民参加型の事業である。この事業については、すでに事業を継続する必要はなくなったのではないという意見もあるが、町会によっては、一大事業で、多くの方が集まり楽しく作業するところもある。市でも、秩父に訪れる人々が気持ちよく帰っていただくよう「おもてなしの心」を重要視している。街なかを花いっぱいにすることで、おもてなしに寄与している。町会から事業継続の希望がある以上、継続したい。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>羊山公園での配布は今年度が最後となり、来年度以降配布場所が変更となるため、場所が決定次第検討をはじめ、多くの町会が、よりスムーズに作業が行えるよう、準備したい。なお、花苗・土は、複数の業者から見積書を取り予算の削減に努める。プランターは、再利用を推進する。</p> <p>花の苗を安く仕入れること。プランターを再利用すること。土については、市内の工事現場から出土した、比較的程度の良い残土を使用するなど、経費削減に心がける。</p> <p>プランターは、消費税が上がる前に予算内で購入した。プランターの再利用は、町会も協力し再利用を推進した。土は、複数の業者から見積を取り安価に購入できた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>予算の減少が予想されるため、町会からの負担金を徴収したり、種と花苗を配布することで予算を縮小させる。このような方法により、やる気のある町会は残り、そうでない町会は退会すると思われる。今後は予算のできるだけかからない方法を検討する。総会を行い、委員の意見を確認したところ、予算が前年と同額だったため、負担金の徴収はなしとなった。脱退する町会もなかった。今後は予算削減を前提に対応しなければならない。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>花いっぱい事業の負担金については、毎年その可否が議論されるが、ここ2~3年のうちに市の財政事情も相当厳しくなるため、この事業の存続が問題になることは必至である。ただし、町会が事業の中心となって運営する事業のため、負担金の交付を減額する事や打ち切ることになる場合は、町会長協議会との調整が必要になってくる。いずれにしても、民間やNPO団体へ事業を移管することも一つの選択肢と思われる。</p> <p>本来の目的が達成されたという意見もあるが、ぼつさりゼロ査定するのは、町会中心の事業のため難しい。中長期的な観点からは、サンセット方式を検討するか、他団体に移譲するなど、市からの運営を切り離すことも視野に入れなければならない。この事業は多分にコミュニティ的な色が濃いが、当課としては、花による景観の保全・環境美化を推進するという立場に立て、市民からの要望がある以上、環境保全事業として続けていきたい。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 街中が花でいっぱいになることは、市民に癒しや安らぎを与えるが、この事業はもともとコミュニティ活動の一環として始まった事業であるため、町会活動を活性化させる事業でもある。最近では以前より若い世代の参加が多くみられるようになった。この事業を行うことにより、町会内の団結力が高まり、街が花で潤い、訪れた観光客へのおもてなしの一助となる。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 諸 敦夫 | 電話番号 0494-22-2378 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|-------------|-----------------------|---------------|
| 基本事業コード | 04010003 | 担当課所名 | 環境立市推進課 |
| 基本事業名 | 地球温暖化対策推進事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 1 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 | |
| | 政策 | 3 これからの地球環境づくり | |
| | 施策 | 1 先進環境社会の創出 | 総合振興計画 58 ページ |

基本事業の概要
 緑のカーテンやエコライフDAYの事業実施を通して、地球温暖化対策普及啓発を推進する。自然環境に興味関心を持ち、自然環境を守るための基礎的知識を身につけてもらえるよう、市民対象に全7回の環境学セミナーを開催。本市の事務事業の実施に際し、秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、各課所の推進員を通して、グリーン購入の推進、光熱水費の削減に取り組みながら、温室効果ガス排出量の抑制に取り組む。

対象 市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全活動に取り組むことの大切さを知ってもらう。環境負荷の小さい生活習慣が身に付けてもらえるようにする。温室効果ガス排出量が削減できるようにする。

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|-------|-------|--------|------------|--------|--------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 地球温暖化対策推進事業参加者数 | | 人 | 21,329 | 21,500 | 21,906 | 22,000 | |
| 秩父市役所温室効果ガス排出量 | | t-co2 | 13,030 | 14,181 | 12,831 | 13,886 | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-------------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 実績値(下段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | | | | |
| 01 | 温暖化対策普及啓発事業 | 指標 温暖化対策普及事業参加者数 | 21,300 | | 人 | B | ◎ | |
| | | 139,598 | 99,162 | 261,000 | | 維持 拡充 | | |
| 02 | 環境学習推進事業 | 指標 環境学セミナー参加者数 | 200 | | 人 | B | | |
| | | 523,599 | 745,505 | 952,000 | | 維持 拡充 | | |
| 03 | 温暖化対策普及啓発事業(定住) | 指標 市役所内温室効果ガス排出量調査報告施設数 | — | | か所 | B | ○ | |
| | | 559,125 | 559,125 | 576,000 | | 維持 拡充 | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|--------|------------|------------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 2,175,000 | 1,918,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,222,322 | 1,403,792 | 1,789,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| | 一般財源 | 1,222,322 | 1,403,792 | 1,789,000 |
| 正規職員 | 業務量 | 1.60人 | 1.59人 | |
| | 人件費(B) | 9,632,802 | 9,362,238 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | | |
| | 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 10,855,124 | 10,766,030 | |

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|-------------|-----------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | | 皆減 縮小 維持 拡充 | コスト投入の方向性 | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 |
| 基本事業指標の分析 | 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 「地球温暖化対策推進事業参加者数」とは、「温暖化対策普及啓発事業」及び「環境学習推進事業」の参加者数であるが、毎年少しずつ増えてきている。また、市役所内でも夏と冬に節電対策本部を設置するほか、各課に地球温暖化対策実行計画推進員を選任し、グリーン購入等の推進を進めている。市役所温室効果ガス排出量は、目標値を大きく下回っており、前年度比1.5%以上削減している。27年度の目標値は「秩父市地球温暖化対策実行計画」に基づき、基準年である平成21年度数値から毎年1%削減したものになっている。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業名は大きい範囲での名称となっているが、個人・団体・企業による環境に関する活動に取り組む活動を推進していく。温暖化対策普及啓発事業のうち、簡単なチェックシートにより環境に配慮した生活を行い、削減した二酸化炭素の量が計算できる「エコライフDAY」の取り組みは、市内小中高校に参加を依頼し、啓発が進んできている。今後は一般家庭における温暖化対策についての啓発を進めるためのメニューを増やしていきたい。平成26年度から「環境学習推進事業」を基本事業名「環境活動推進事業」へ移管し、「環境庶務費」を基本事業「環境保全事務」から本基本事業に移管している。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 温暖化対策普及啓発事業のうち「エコライフDAY」の集計作業及び環境学セミナーの企画運営については、これまで市が実施していたが、平成25年度から秩父市環境市民会議(ちちぶエコ会議)に委託した。「緑のカーテンコンクール」「節電標語コンクール」については、市が独自に実施している。温室効果ガス排出量については、秩父市役所が特定排出者として、毎年7月に経済産業省(関東経済産業局)への報告義務があるため、担当部局でのシステム(GHGシステム)へのデータ入力が必要な作業となる。 |

◆改善提案◆

Action

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地球温暖化対策は、全地球的な問題であるが、市民一人ひとりの行動が大きな力となる。まずは、個人の環境に対する意識を高めるため、各種啓発を積極的に行う。また、小中学校の児童生徒たちにも、エコライフDAYへの取り組みを徹底するほか、節電標語コンクールなども開催し、地球温暖化について考えるきっかけを作りたい。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 昨年度の夏が酷暑だったことや、電力会社の料金値上げがあり、平成25年度の電気料は昨年度比0.8%の増となった。今年度は電気料を昨年度比の1%減を目指し、夏の節電対策本部の設置を早めに行い、全職員が一丸となり節電に心がける。具体的には、室温が28℃になるよう、冷房機の温度をこまめに調整すること、カーテンやロールスクリーンを閉めて、日差しを和らげること、使用しない部屋の電気は消すことなど、当課及び管財課の職員が伝承館庁舎内を見回りし、徹底させる。また、「節電対策実施中」の貼り紙を掲示し、職員及び市民に対し啓発を行う。 温室効果ガス排出量削減やエネルギー使用量の削減は喫緊の課題。長期にわたって温室効果ガス排出量が削減されるよう、引き続き夏・冬の節電対策本部の設置等職員が一丸となった取り組みが必要である。事業を周知していく。 温室効果ガス排出量は計画以上に削減されてきているが、節電対策本部などの取組について、周知が徹底できない部分がある。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 今年度から、平成24年12月に策定された「ちちぶ環境基本計画」を推進するため、計画全体の実施状況や達成状況について効果検証する、「ちちぶ圏域環境委員会」を立ち上げる。今年度、平成25年度の取り組み状況、達成状況を把握し、それを委員会で検討、評価し、委員の助言をいただき、事業の改善・見直しを行っていく。 本庁舎の新築について、環境に配慮した庁舎を実現するため、関係部署にさらに提案をしたい。 本庁舎建設には、「地中熱を利用した設備の採用」が決定し、環境省へ申請、内示もいただいた。しかし、建築費高騰などを理由に平成26年6月、本庁舎建設が延期となったため、事業を辞退することになった。今後建設が決定した場合、引き続き地中熱の探 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 今後新築する公共施設については、その施設でエネルギーを補えるような設備が配備できるよう考慮しなければならない。しかし、再生可能エネルギー設備は、発展途上段階であり、設置の際のインシヤルコストが割高となっている。現状では財源が厳しいため、設置は難しいが、環境立市ちちぶを目指すため、行政が率先して再生可能エネルギーの地産地消を推進しなければならない。 今後、新築する公共施設については、その施設でエネルギーを補えるよう配慮しなければならない。今後は再生可能エネルギーの地産地消を検討し環境立市ちちぶを推進しなければならない。 環境立市ちちぶを推進するため、公共施設への整備を進めたいところであるが、財政事情が厳しいこと、所管が違うことなど、普及を図るのは難しい。引き続き、国・県の補助金等情報を収集し、関係各所へ情報提供を心がける。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 夏及び冬の節電対策本部を設置し、全庁職員が一丸となり節電対策に取り組むことにより、電気代及びCO2の削減につながるとともに、市民へのアピールとなる。また、緑のカーテンコンクールや、節電標語コンクールを行うことによりより多くの市民の意識啓発につながる。さらに、秩父市環境市民会議(ちちぶエコ会議)と協働で、地球温暖化に関するイベントや、セミナーを行うことにより、地球温暖化をはじめ様々な問題を考えることができる。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 諸 敦夫 | 電話番号 0494-22-2378 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|----------------|--------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04010004 | 担当課所名 | 環境立市推進課 |
| 基本事業名 | ちちぶエコタウン推進事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 3 | これからの地球環境づくり |
| | 施策 | 1 | 先進環境社会の創出 |
| | | | 総合振興計画 58 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 埼玉エコタウンイニシアティブプロジェクトに指定され、太陽光、水力、木質燃料等、地域の自然エネルギー資源の活用による創エネ等、山間地域ならではの「エコタウン秩父」づくりを進める。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|---|
| 対象 | 市全体を又はちちぶ圏域を |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 地域にある資源と地域力を活用して、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」を上手に連携させて、エコタウンを構築する。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------------|-------|-------|--------|------------|-------|-------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| バイオディーゼル燃料(BDF)製造量 | | ℓ | 7,038 | 9,000 | 6,695 | 7,000 | |
| エコタウン化によるCO2削減効果 | | t-CO2 | 106 | 150 | 426 | 160 | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指 標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|----------------------|---------|-----------------|------------|-----------|--------|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 太陽光発電設備等設置費補助金交付事業 | 指標 | 太陽光発電設備等設置補助件数 | 60 | | 件 | A | |
| | | | 4,600,000 | 11,850,000 | 3,200,000 | 118 | 維持 | 維持 |
| 02 | 廃食油再生事業 | 指標 | 有価物回収事業での廃食油回収量 | 7,000 | | ℓ | B | |
| | | | 868,686 | 1,098,088 | 1,353,000 | 10,693 | 維持 | 維持 |
| 03 | ★ 秩父試験地メガソーラー誘致事業 | 指標 | メガソーラー発電開始件数 | 1 | | 基 | B | ◎ |
| | | | 976,500 | 2,871,915 | 3,084,000 | 0 | 維持 | 拡充 |
| 04 | ★ 多電源化実証実験事業 | 指標 | 多電源化工事の完了 | 1 | | 式 | D | |
| | | | 0 | 13,250,500 | 0 | 1 | 完了 | 完了 |
| 05 | 次世代自動車推進事業 | 指標 | 次世代自動車実証実験の参加件数 | 80 | | 件 | B | |
| | | | 0 | 110,573 | 210,000 | 92 | 縮小 | 維持 |
| 06 | エコタウン秩父推進市民フォーラム開催事業 | 指標 | フォーラム開催回数 | 1 | | 回 | B | ○ |
| | | | 0 | 0 | 90,000 | 0 | 維持 | 拡充 |
| 07 | ★ 特定地域再生計画策定事業 | 指標 | 特定地域再生計画の策定期限 | 1 | | 月 | B | |
| | | | 0 | 6,682,273 | 0 | 1 | 縮小 | 拡充 |
| 08 | 廃食油再生事業(定住) | 指標 | 有価物回収事業での廃食油回収量 | 11,000 | | ℓ | C | ○ |
| | | | 0 | 101,114 | 785,000 | 17,569 | 拡大 | 拡充 |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | 【24年度終了事業】 | 指標 | | | | | | |
| | | | 19,751,550 | | | | | |

(参考) 最終予算額(円) 27,027,000 37,319,000 8,722,000

事業費の合計(円) (A) 26,196,736 35,964,463 8,722,000

| | | | |
|------|-----------|------------|------------|
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 6,682,273 | |
| | 県支出金 | 9,875,000 | 6,625,000 |
| | 地方債 | | |
| | その他特定一般財源 | 2,850 | 4,054,000 |
| | 一般財源 | 16,321,736 | 22,654,340 |
| | | | 4,668,000 |

| | | | |
|------------------|--------|------------|------------|
| 正規職員 | 業務量 | 2.58人 | 2.87人 |
| | 人件費(B) | 15,532,893 | 16,899,134 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 41,729,629 52,863,597

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|-----------|-----|-----|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C,B | B,C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | |
| | | コスト投入の方向性 | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？ |
| 基本事業指標の分析 | BDF(バイオディーゼル燃料)は製造してから保存ができないため、必要に応じて製造している。定住自立圏域で進めているBDF供給車両が25年度中に3台減少したため、製造量が減少している。しかし、BDF活用先として、地域の祭りの灯火燃料として使用する団体も出てきている。「エコタウン化によるCO2削減効果」はBDFによるCO2削減量と補助金を交付した太陽光発電による削減量の合計値としており、25年度は太陽光発電設備設置補助件数が予定の倍となったため増加している。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 太陽光発電設備設置補助については、国と県の補助が終了したため、補助金額を10万円から8万円にし、補助件数も削減した。太陽光発電については、認知度も高まっているため、他の再生可能エネルギーへの転換を考える時期である。25年度に内閣府からの補助金により策定した「特定地域再生計画」をベースに、各省庁が設定した補助事業を確定し、26年度中に「地域再生計画」を内閣府へ提出することになっている。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が行っている廃食油再生事業については、ちちぶ圏域に拡大していることから、廃食油回収と精製を行える機関に移管を考えていきたい。次世代自動車推進事業については、自治体としてできる啓発活動を推進していく。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 メガソーラー誘致事業については、平成24年度から、継続している事業であるが、いまだ土地賃貸借契約の締結に至っていない。早急に契約を締結し、事業を開始し、市内での再生可能エネルギーの推進を図り、「環境立市ちちぶ」にふさわしいエコタウンを目指す。 | |
| | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>廃色油再生事業については、公用車の使用が年々減少していく中、定住自立圏域の取り組みにより、廃食油の収集が増加しているという現状の中で、いかに、出口を増やすこと(供給を増やすこと)が重要となる。現在昨年度購入したBDF発電機を元気村体育館のLED電源として利用したり、BDF製造時の電源としたり、電気自動車の電源としても利用する。また、この発電機を各種イベントで活用すること、新たな公用車両を見つけ供給を増やすなど、市報・町報、ホームページなどを活用しPRに努めなければならない。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 廃食油再生事業の使用済み天ぷら油回収状況については市内旅館・民宿・飲食店などにも声掛けをし、収集するシステムを構築する。市報や市HPなどを活用し、より積極的なPR活動を行う。なお、回収は、吉田元気村バイオマス発電所の職員が行う。使用済みてんぷら油の回収について、市報に3度掲載し、定住自立圏内においても各町での広報紙掲載により、回収量はかなり増加した。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>定住自立圏で広めていくため、広域市町村圏組合との調整を早く進めていかなければならない。そのためには、現状を把握するためのデータを収集しなければならない。県のエコタウン構想も一段落するところで、これからの秩父のエコタウンに対するスタンスも再検討する。</p> <p>「埼玉県エコタウンイニシアティブプロジェクト」に指定されて、平成26年度で3年目となる。当市としても今年度行う各種事業について、それぞれの結果を活かし、ステップアップができるよう、つなげていきたい。</p> <p>「埼玉県エコタウンイニシアティブプロジェクト」における多電源化実証実験事業として牽引式BDF発電機(10kw×3基)を導入及びその保管庫及び電気関連の施設整備工事を実施した。停電時や電源のないところでのBDF発電機の利用が可能となった。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>環境立市ちちぶと明言しているからには、それなりの結果を求められていることも事実である。H26年度から「ちちぶ環境基本計画」の点検・調査を行っていく中で、3年後、5年後の改善提案も検討する。</p> <p>元気村発電所は、平成30年には運転開始後10年を迎える。発電所機器の経年劣化等で稼働しているかどうか不透明。平成28年度から財政状況が厳しくなるため、発電所の運営については、中・長期的な視野にたって検討していかなければならない。 元気村発電所については、火災により現在発電が停止している。今後の運営について、関係部署と慎重な判断が必要になっている。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 定住自立圏の、1市4町が協力することにより、地域の環境に対する意識も高まり、「ちちぶ環境基本計画」の望ましい圏域の環境像「荒川の清流が未来につながりだれもがいきいきと安心して暮らせるまち」に近づくことができる。また、廃食油を積極的に収集することにより、周囲の水環境が変わり、市民・町民が環境の変化を体感することができ、環境に対する自覚も高まる。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 諸 敦夫 | 電話番号 0494-22-2378 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04010005 | 担当課所名 | 環境立市推進課 |
| 基本事業名 | 木質バイオマスエネルギー事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| | | | 総合振興計画 46 ページ |

基本事業の概要
 固定価格買取制度(FIT)の設備認定を受け、バイオマス発電所は更に注目を集める可能性があることから、過去の運転実証を踏まえ、より安定的な発電事業を目指すとともに、燃料となる森林バイオマスの調達、燃料チップへの加工、バイオマス発電所運転の一連の流れを、埼玉県緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用を確保しながら、森林バイオマスの利用を促進する。

| | |
|-----------------------------|---|
| 対象 | 森林バイオマス |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 吉田元気村の発電施設の安定した運転及び森林バイオマスの安定供給により、森林バイオマスの利用拡大を図る。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|----------------|-------|-----|--------|------------|--------|--------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 森林バイオマス搬出量 | | m3 | 400. | 700. | 754. | 800. | |
| バイオマス発電所の発電量 | | MWh | 207. | 252. | 191. | 252. | |
| 発電所等の視察者数・見学者数 | | 人 | 1,254. | 2,800. | 1,033. | 1,300. | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指 標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|-----------------------|------------|------------|------------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業 | 指標 運転時間 | | | 3,600. | 時間 | C | ◎ |
| | | 8,539,000 | 13,642,000 | 23,200,000 | 3,218. | | 縮小 縮小 | |
| 02 | バイオマス調達事業 | 指標 調達量 | | | 800. | t | B | |
| | | 1,337,700 | 1,981,500 | 2,000,000 | 754. | | 維持 拡充 | |
| 03 | 森林バイオマス緊急雇用活用事業 | 指標 被雇用者数 | | | 8. | 人 | D | |
| | | 25,588,500 | 19,690,650 | 0 | 9. | | 完了 完了 | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 40,429,000 | 37,784,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 35,465,200 | 35,314,150 | 25,200,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | 25,588,500 | 19,690,650 | |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定一般財源 | 9,876,700 | 15,623,500 | 25,200,000 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.80人 | 0.92人 | |
| | 人件費(B) | 4,816,401 | 5,417,144 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | | |
| | 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 40,281,601 | 40,731,294 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 固定価格買取制度(FIT)の追い風を受けて、大型バイオマス発電施設の建設が進む中、当発電所は小規模ながらも、試行錯誤を繰り返しながら7年間という長期間稼働を成し遂げてきた。今後は、まず火災からの復旧に係る協議を重ね、再稼働となれば、基本事業の指標、目標値達成に向けて取り組んでいきたい。なお、実績値についてはトラブルや火災による稼働停止が重なり昨年度より低減したものの、FITの認定設備として重要な森林バイオマス搬出については前年度の数値を大幅に上回ることができた。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 当基本事業は、未利用資源である森林バイオマスの活用による森林の再生と雇用が大きなテーマであることから、比例関係にある運転時間とチップ使用量、雇用人数に係る事務事業は妥当である。ただし、平成26年度以降は緊急雇用事業が使えないことから、今後の雇用とその人件費をいかに確保するか、経費節減との兼ね合いで慎重な検討が必要である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当発電所は、全量売電ができないことや熱利用をしきれていないこともあり、黒字化は難しいが、どこも達成できなかった長時間運転を一日12時間という間欠運転で成し遂げたことの成果は大きい。平成24年度末を目前に民間移行を検討したが、厳しい経済状況下故に達成できなかった。行政が主体となる以上、その妥当性が必要であるが、森林政策は行政が主導し、民間への波及効果を狙うことが必要な分野であるので、民間企業が進めている2MWの発電事業への継承も視野に、現時点では、事業を継続していくことが必要だと考える。 |

◆改善提案◆

Action

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 バイオマス発電所の再稼働ができない限り、この事業自体の推進ができず、また、埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト指定の中核を成すのも、当事業であることから、県(環境部、農林部)、国(林野庁)との協議を進めながら、火災からの復旧に向けて最善の努力をしていきたい。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>昨年度に引き続き、未利用の間伐材をより多く収集するため、森林組合・域内自治体等に情報提供を依頼し、バイオマス資源がある場合は集材をする。施設が老朽化したため、発電能力が下がる傾向があるが、管理委託会社と連絡を密にして、発電能力の維持に努める。なお、緊急時の対応について、避難訓練の実施や機器トラブル時の対応など、迅速な対応ができるよう、危機管理体制を強化する。</p> <p>未利用間伐材をより多く収集するため、森林組合・域内自治体等に情報提供を依頼し、バイオマス資源がある場合は、緊急雇用事業により集材する。また、施設の老朽化によるトラブルに素早く対応できるよう、作業員・職員・業者等の連絡を密にする。バイオマス収集については、近隣自治体や木材事業者の協力もあり、昨年度を上回る収集実績をあげることができた。なお、トラブルや火災による不測の運転停止を余儀なくされたが、作業員等との連絡を取り合いながら、迅速な対応をとることができた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>バイオマス発電施設については、3月に発生した火災のため、復旧のめどが立っておらず、今後の運営については白紙の状態である。平成26年度は、今後のバイオマス発電所の運営について、稼働か休止かの判断をしなければならぬ矢先の、火災であった。今後の判断は近い内に決定するが、いずれにしても、現在稼働している施設(BDF精製施設・発電機・サニテーション施設・太陽光発電)の管理・運営はしなくてはならないので、適正な運営を行っていく。</p> <p>視察者、見学者を増やすため、当施設も含めた環境学習コースの設定などを行う。併せて、吉田元気村全体の利用者が増えるよう、元気村を管理する「龍勢の町よしだ」と協力し、都内へ営業に回るなどして、集客の増加を図る。 次世代型環境学習施設としての吉田元気村を内外にPRすることで、企業研修や子どもたちの環境学習に役立てられ、その結果として集客の増加を狙ったが、業務多忙のため、営業活動が不足し、思うような視察者数の増加に繋がらなかった。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>バイオマス発電所がどのようになるかによって大きく変わるが、今後は吉田元気村が核となり、周囲のダムや自然を活用した、環境学習施設(グリーンツーリズム)としてPRし、吉田地区観光の核となるよう整備する。</p> <p>赤字の続く当施設の存続については関係各所を交えての慎重な審議が必要となる。また、国・県の施設運営に対する補助事業を多面的に検討することも必要であり、埼玉県エコタウン構想が継続している間は、発電所の延命化を図らなくてはならない。 3月15日の火災により稼働停止となっていることから、まずは復旧を目指すのが、必要最低限の修復費用と火災保険で賄われる額とを比較しつつ、関係各所と慎重な審議をする必要がある。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 平成19年度から稼働してきたバイオマス発電所については、平成25年度末に火災が発生し、稼働か廃止かの大きな岐路に立っている。付帯施設の運営については、安全面などに特に留意し、継続して運営する。環境学習施設として今後も継続することにより、視察者が環境問題への意識を向上することに貢献したい。今後は吉田元気村を運営している、指定管理団体と協力して、木質バイオマス発電施設の再稼働、廃止に関係することなく、現在稼働している施設で環境学習の推進を図る。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 諸 敦夫 | 電話番号 0494-22-2378 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020001 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 | 特定分収育林事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| | | | 総合振興計画 46 ページ |

基本事業の概要
 指定した市営林を、複数契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市・契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的な共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期(=売払い・分収)は、23年度(終了)、25年度及び29年度であり、現在は主に25年度満期について、事業を行っている。

| | |
|----------------------|----------|
| 対象 | 特定分収契約者 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 分収金を交付する |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 交付拒否者数 | | 人 | - | 0 | 0 | - | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|-------------------------|---------|-----------|---------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 特定分収育林基金 | 指標 | 評価対象外 | | | | | |
| | | 56,346 | 6,875,428 | 0 | | | | |
| 02 | 特定分収育林契約者確認事業(25年度事業なし) | 指標 | 同意率 | | | | | ◎ |
| | | 2,200 | | 0 | | | | |
| 03 | 特定分収育林記念事業 | 指標 | 贈呈者数 | | | 46 | D | |
| | | 0 | 223,080 | 0 | | 45 | 完了 | 完了 |
| 04 | 特定分収林売払分収事業 | 指標 | 交付拒否者数 | | | 0 | D | |
| | | 0 | 7,071,212 | 0 | | 0 | 完了 | 完了 |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-----------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 108,000 | 14,201,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 58,546 | 14,169,720 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| | 一般財源 | 58,546 | 14,169,720 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.20人 | 0.40人 |
| | 人件費(B) | 1,204,100 | 2,355,280 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 1,262,646 | 16,525,000 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 特定分収契約が、終了したため、立木の売払いを行った。当初出資した金額にはならなかったが、契約者から請求書を徴してそれぞれの口座に振り込みをすることができた。 課題となっていた、1名の所在不明者に対しては、法務局へ供託の手続きを行うことが出来たため特に問題はなし。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 昭和57年度から平成24年度にかけ、秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあるもののもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|---|---|--|
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成29年度に満期を迎える特定分収育林事業は、売払い額の2分の1を契約者に分収(還元)するものであり、木材販売価格の低迷により分収金額の低額が見込まれるが、丁寧な説明により契約者の理解を得ていく必要がある。 | | |
| | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 契約が終了するまで、常に所在確認を実施する。 | 最後に満期を迎える大滝分については、契約者の所在を早めに確認する。 今のところ、全員の確認は取れている。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 大滝分については、分収林地までの森林管理道が崩落等により通行止めとなっているため、分収方法について検討する必要がある。 | 分収林の立木調査を行い、収益額の見込みを契約者に提示し、分収方法についての同意を得るための説明会の回数を増やし満期前には、全員より同意を取り付ける。 来年度予算化を検討している。 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 満期を迎える平成29年度に向けて、早めの対応をとることで、最適な分収方法、契約者への丁寧な説明が可能になる。 | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|-----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020002 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 | 市営林造林管理事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| 総合振興計画 46 ページ | | | |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 市営林を手入れ・業務委託にて保育事業を実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の生長した樹木を、木材として売り払い、市の財源として活用する。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|--------------|
| 対象 | 市営林 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 財産として適正に管理する |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------|-------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 市営林管理面積 | | m ² | 33,793,171. | 33,793,171. | 35,605,246. | 35,605,246. | |
| 市営林保育面積 | | ha | 43.5 | 50. | 56. | 50. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|--------------|-----------|------------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 市営林管理事業 | 指標 職員出勤回数 | | | 7. | 回 | A | |
| | | 2,362,211 | 73,424 | 113,000 | 27. | | 維持 維持 | |
| 02 | 市営林保育委託事業 | 指標 保育面積 | | | 50. | ha | A | ◎ |
| | | 13,819,642 | 9,689,788 | 21,990,000 | 56. | | 維持 維持 | |
| 03 | 市営林保険加入事業 | 指標 加入面積 | | | 235. | ha | B | ○ |
| | | 2,155,887 | 2,186,648 | 2,175,000 | 238.3 | | 縮小 維持 | |
| 04 | 市営林監視人事業 | 指標 助言による保育面積 | | | 5. | ha | A | |
| | | 202,800 | 224,300 | 225,000 | 21. | | 維持 維持 | |
| 05 | 獣害防護ネット設置事業 | 指標 分取契約面積 | | | 6.3 | ha | D | |
| | | 0 | 2,700,000 | 5,700,000 | 0. | | 完了 完了 | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

(参考) 最終予算額(円) 18,731,000 15,286,000

事業費の合計(円) (A) 18,540,540 14,874,160 30,203,000

| | | | | |
|------|-------|-----------|------------|------------|
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | 1,350,000 | 1,350,000 | 1,350,000 |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定 | 7,477,293 | 898,617 | 874,000 |
| | 一般財源 | 9,713,247 | 12,625,543 | 27,979,000 |

| | | | |
|------------------|--------|-----------|-----------|
| 正規職員 | 業務量 | 0.60人 | 0.55人 |
| | 人件費(B) | 3,612,301 | 3,238,510 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 22,152,841 18,112,670

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|------|------|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | x | C, B | B, C | C |
| | 維持 | x | B | A | x |
| | 縮小 | x | C | x | x |
| | 休廃止 | D | x | x | x |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。 保育面積は、実績値を上回り、想定量の森林施業を行うことができたため問題ない。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市営林保育事業の実施や、森林国営保険への加入により、適正な財産管理を行うことで、やがて伐期に達した樹木を売払い、市の財源として活用するために必要な事務事業であり、妥当である。今後は、搬出間伐・主伐によって収穫した樹木の売払いを推進することで、森林の更新を行うと同時に、これまで育成した森林資源を活用していくことが求められる。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市の財産であるため適切である。 |

↓ Action

| | |
|--|--|
| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本事業の基本となる市営林の手入れを実施する事業で、この委託事業により保育事業を実施し、適正な財産管理を行い、木材価格の動向をみて、市営林の生長した樹木を、木材として売り払い、市の財源として活用する事業であるため。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 伐期に達した森林においては、搬出間伐・主伐によって材を売払うことになるが、より市営林全体を見据えた経営をしていくためにも、さらに市営林の現況把握を進めていく。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市営林は、伐期を迎えている森林が多いため、今後の木材の管理方法について全体的に検討する。 市営林を管理する上で、奥山もあり、人が入らないところもあるため、それらの森林についての管理方法を検討する。 昨年と比べ、現地調査の回数は増えているが、さらに現況把握に努める必要があると同時に、管理が困難である森林については、県、森林組合で情報共有を進め、地域全体の方向性を見定めていくことが求められる。 |
| 短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案 | 国・県の森林整備補助制度等を活用することで、自主財源を抑えながらも効果的に森林整備を継続していくためにも、森林経営計画を策定し、計画に基づいた森林施業を行っていく。 |
| 中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市営林の現況把握を進めることで、よりの確な森林経営を進めることができる。また、国・県の補助制度のさらなる活用が可能になれば、市の財政的負担を縮小することにつながる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020003 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 | 林業振興活動支援事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| | | | 総合振興計画 46 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 林業団体等の事業推進組織の活動支援や、各種森林計画についての認定、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|-------------------|
| 対象 | 林業事業体等の事業推進組織 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 林業振興活動を円滑に推進してもらう |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------|-------|----|--------|------------|--------|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 民有林間伐面積 | | ha | 365.38 | 500. | 318.86 | 500. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果 | 重点化 |
|-----|--------------------------------|------------|----------------|------------|--------------------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 25年度 | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 目標値(上段) 実績値(下段) | | | |
| 01 | 林業振興負担金支払事業 | 指標 | 団体のイベント等の活動回数 | 10. | 回 | A | | |
| | | 389,000 | 289,000 | 289,000 | 10. | 維持 | 維持 | |
| 02 | ★ 森林管理指導員設置事業 | 指標 | 森林管理指導員の延べ活動日数 | 300. | 日 | C | | |
| | | 2,700,000 | 2,700,000 | 1,700,000 | 442. | 縮小 | 縮小 | |
| 03 | ★ 森林整備地域活動支援事業 | 指標 | 事業活動面積 | 50. | ha | B | ○ | |
| | | 832,140 | 776,500 | 1,840,000 | 15.7 | 維持 | 拡充 | |
| 04 | 森林計画認定事業 | 指標 | 計画認定件数 | 4. | 件 | A | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 5. | 維持 | 維持 | |
| 05 | 林業振興活動支援事業(定住) | 指標 | 補助事業交付決定額 | 16,000. | 万円 | A | ◎ | |
| | | 18,000,000 | 18,000,000 | 10,000,000 | 17,720. | 維持 | 維持 | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | 秩父産木材利用検討事業(25年度より木材活用推進事業へ移動) | 指標 | | | | | | |
| | | 1,558,200 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | 24,009,000 | 21,989,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | 23,479,340 | 21,765,500 | 13,829,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 業務量 | 0.60人 | 1.05人 |
| | 人件費(B) | 3,612,301 | 6,182,610 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 27,091,641 | 27,948,110 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として民有林の間伐面積を目標値として設置したことは妥当である。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要な事業で構成しており、妥当である。 また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成24年度に設立された「秩父地域森林林業活性化協議会」において、秩父圏域の森林を有効活用することを目的に、森林資源の循環利用や森林を活かした新事業の創設等に対する補助事業が主な内容であり、この基本事業の意図である「林業振興活動を円滑に推進してもらう」に効果的な事業であるため。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>森林経営計画を策定する秩父市が、森林経営計画を策定していないため、指導する立場として、秩父市としても森林経営計画を策定し、見本となるよう努力する。</p> <p>森林経営計画が策定されないと、財政支援が受けられず、森林整備が遅れてしまうため、昨年同様PRをする。秩父産木材使用住宅補助金については、市報のみならず、関連業者・団体へのPRを積極的に行い、秩父産木材の普及を目指す。 秩父広域森林組合が地権者と委託契約を締結し、森林経営計画を策定した。</p> |
| 短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>24年度に設立した「秩父地域森林林業活性化協議会」により秩父地域全体の問題として林業の振興活動を進める。</p> <p>24年度は、10事業に対して補助金を交付したが、25年度は、23事業に対して補助金を交付した。</p> |
| 中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 市有林の森林経営計画を策定することにより、市有林の中長期的な整備目標が定まり、森林の健全な育成と保全につながる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-------------------|----------|-------|--------------------|
| 基本事業コード | 04020004 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 治山事業 | | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 5 | すぐれた価値を生み出す「活力のまち」 |
| | 政策 | 3 | 自立した農林水産業のまちづくり |
| | 施策 | 2 | 生産基盤の強化 |
| | | | 総合振興計画 135 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 山地災害が予測される危険地に対し、現地調査・県との連絡調整をおこない、設計・工事により早期復旧することで、市民の安全安心に努める。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|--------------------|
| 対象 | 山地災害危険地周辺の住民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 山村での安全な生活をできるようにする |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 県との連絡調整件数 | | 回 | 6 | 10 | 6 | 10 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|-------------------------|----------------|-----------|-----------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 山村生活安全対策事業 | 指標 治山工事件数 | | | 3 | 件 | A | |
| | | 4,090,800 | 3,423,000 | 9,128,000 | 3 | | 維持 維持 | |
| 02 | 山地災害危険地の調査事業 (人件費事業) | 指標 山地災害危険地調査回数 | | | 10 | 回 | A | ◎ |
| | | 0 | 0 | 0 | 6 | | 維持 維持 | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 4,116,000 | 3,455,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 4,090,800 | 3,423,000 | 9,128,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | 1,500,000 | 1,550,000 | |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| | 一般財源 | 2,590,800 | 1,873,000 | 9,128,000 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.30人 | 0.30人 | |
| | 人件費(B) | 1,805,150 | 1,766,460 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | | |
| | 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 5,895,950 | 5,189,460 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 町会や住民からの山地危険箇所の復旧要望に対して現地調査を行い、県と調整し早急に復旧することで市民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため、調査依頼件数を指標としたことは、適切である。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 台風等の発生後、市有林を中心に現場のパトロールは行うが、細かい場所の調査については、近隣住民等からの通報により調査することにより事務の効率性からも現状の方針で行うことが望ましい。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 大規模な治山工事は、国・県の事業であるが、小規模な事業については、県では実施しないため、市が事業主体となって、県の補助金により実施することにより、早急な対応が図られるため適当である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|---|---------|-----------------------------|
| | | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自然災害により、山地が崩壊した場所の治山事業を実施することは、森林の保全に貢献しており、欠かすことのできない事業である。 災害発生等により市民から危険箇所について通報があった場合は、県の治山担当と連絡を図り、現地調査をして対応を決定している。</p> | | |
| | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案 | | |
| 短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案 | | |
| 中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案 | | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | | |
| | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020005 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 森づくり事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| | | | 総合振興計画 46 ページ |

基本事業の概要 森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

| | |
|-----------------------------|----------------|
| 対象 | 市民・企業及び森林活動実施者 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 森林の大切さを理解してもらう |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 広葉樹植栽本数 | | 本 | 100 | 300 | 300 | 300 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|---------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 緑の家庭募金事業 | 指標 募金額 | | | 140 | 万円 | A | |
| | | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 137 | | 維持 | 維持 |
| 02 | 企業の森活動事業 | 指標 植栽本数 | | | 300 | 本 | A | |
| | | 50,000 | 40,000 | 40,000 | 300 | | 維持 | 維持 |
| 03 | 森づくり一般事務費 | 指標 | | | | | A | |
| | | 339,066 | 2,471,364 | 375,000 | | | 維持 | 維持 |
| 04 | 森づくり研修参加事業 | 指標 研修参加件数 | | | 5 | 回 | A | |
| | | 57,040 | 68,166 | 94,000 | 5 | | 維持 | 維持 |
| 05 | 施設賃借事業 | 指標 賃借件数 | | | 3 | 件 | C | |
| | | 207,711 | 207,711 | 208,000 | 3 | | 縮小 | 拡充 |
| 06 | 薪拾いイベント事業(人件費事業) | 指標 参加人数 | | | 60 | 人 | A | |
| | | 0 | 0 | 0 | 66 | | 維持 | 維持 |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | 【24年度終了事業】 | 指標 | | | | | | |
| | | | 621,952 | | | | | |
| (参考) 最終予算額(円) | | | 1,788,000 | 3,207,000 | | | | |
| 事業費の合計(円) (A) | | | 1,305,769 | 2,817,241 | 747,000 | | | |

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

| 財源内訳 | 国庫支出金 | 県支出金 | 地方債 | その他特定 | 一般財源 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------|
| | 正職員 | 業務量 | 0.65人 | 0.50人 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 人件費(B) | 3,913,326 | 2,944,100 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 5,219,095 | 5,761,341 | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 指標には、カエデ等の広葉樹の植栽本数を設定している。植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設賃借事業については、林業費で整備したものの、現在林業用として使用していない施設があるため検討の必要がある。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案 | <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>施設賃借事業で借用している施設状況について検討会議を開き、事業の方向性を決める。</p> <p>研修参加者担当者を均等に振り分け、全員の職員のレベルアップを図りたい。 市民の森林に対する意識啓発の普及を図る。</p> <p>国が実施した市町村林務担当者基礎研修に参加するなど、職員のレベルアップにつながる研修を受講することができた。また、薪拾いイベントに加えて、市有林の伐採見学会を開催し、市民の森林に対する意識啓発に努めることができた。</p> |
| 短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案 | |
| 中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案 | <p>施設賃借事業について、林業費で整備した経緯があるということだが、現在使用していない施設がある。今後「1林業の用に供する」「2他の事業に供するであれば事務移管」「3使用しないなら売却」等の検討。 施設の使用形態については、常に大滝支所とは話し合っている。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設賃借事業の効率化、低コスト化が見込まれる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020006 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 森林保全事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| | | | 総合振興計画 46 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 森林の巡視、林地伐採者に指導・意見等による森林荒廃の抑制、また有害鳥獣・害虫等による被害防止及び森林環境の向上に努める |
|---------|---|

| | |
|----------------------|---------|
| 対象 | 市内森林 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 適正に保全する |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|----------|---------------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 巡回時の啓発人数 | 巡視員人数×12か月×2回 | 人 | 144 | 144 | 144 | 144 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|-----------------------------|-------------|---------|---------|--------------------|-------|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 25年度 | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 目標値(上段) 実績値(下段) | | | |
| 01 | 森林保全巡視事業 | 指標 巡回時の啓発人数 | 144 | 人 | A | | | |
| | | 973,517 | 882,110 | 978,000 | 144 | 維持 維持 | | |
| 02 | 森林法 伐採届制度に係る事務(人件費事業) | 指標 届の受理数 | 10 | 件 | A | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 19 | 維持 維持 | | |
| 03 | 森林法 県許可に対する意見事務(人件費事業) | 指標 意見数 | 5 | 回 | A | ◎ | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 6 | 維持 維持 | | |
| 04 | 森林法 森林土地所有者届出制度に係る事務(人件費事業) | 指標 届の受理数 | 10 | 件 | A | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 12 | 維持 維持 | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | 松くい虫防除事業 【24年度終了】 | 指標 | - | 本 | - | | | |
| | | 787,500 | 0 | | - | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 1,954,000 | 966,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,761,017 | 882,110 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,761,017 | 882,110 |
| | 業務量 | 0.55人 | 0.45人 |
| 人件費(B) | | 3,311,276 | 2,649,690 |
| 業務量 | | | |
| 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 5,072,293 | 3,531,800 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 森林の巡視によって、森林の荒廃の抑制、森林環境の向上に努めることが本事業の意図であり、指標の巡回時の啓発人数は適切である。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林の巡視、林地伐採者への指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林の状況を把握するための森林保全巡視、届出の受理及び意見書の提出に、自治体が関与することは妥当である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| 山林寄附受入れ事業 | 市への山林寄附に係る、名義確認、登記手続き等の事務。 |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年10月1日から、県の林地開発届出要領が変更になり、各種事務手続きに特に注意が必要である。 また、山林所有者の高齢化、市外在住者の山林寄附の問い合わせ増加に伴い、山林寄附受入れに関する事務をしっかりと行っていく必要がある。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>引き続き担当国会議を実施するとともに、関係機関の説明会・研修等に積極的に参加し、技術・知識の向上に努める。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>本庁・各支所で、それぞれで森林保全事業を行っているため、定期的に担当国会議を開催し、統一した森林保全の内容について協議する。</p> <p>市有林の視察も兼ねた担当国会議を4回開催し、森林保全と活用に対する意見交換、今後の取り組みについて協議を行うことができた。</p> |
| 短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案 | |
| 中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 職員の意識統一を図り、知識・技術を向上することにより、更に森林保全に繋がる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04020007 | 担当課所名 | 森づくり課 |
| 基本事業名 | 木材活用推進事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 1 | うつくしい自然環境づくり |
| | 施策 | 1 | 森林の保全と活用 |
| 総合振興計画 46 ページ | | | |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 秩父産木材を使用して市内に木造住宅等を建築する際の補助金及び薪ストーブ等を購入し市内住宅等へ設置する場合の補助金を交付し、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|---------------|
| 対象 | 秩父産木材及び未利用間伐材 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 有効に活用する |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 秩父産木材使用住宅補助金事業申請件数 | | 件 | 5. | 12. | 4. | | |
| 薪ストーブ補助金事業申請件数 | | 件 | - | 30. | 30. | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|--------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 秩父産木材使用住宅普及事業 | 指標 申請件数(棟数) | | | 12. | 件 | C | ◎ |
| | | 1,558,200 | 1,327,400 | 2,550,000 | 4. | | 縮小 | 縮小 |
| 02 | ★ 薪ストーブ普及事業 【25年新規事業】 | 指標 交付件数 | | | 30. | 件 | D | |
| | | - | 3,000,000 | 0 | 30. | | 完了 | 完了 |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 2,000,000 | 5,702,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,558,200 | 4,327,400 | 2,550,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | 1,500,000 | |
| 正社員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,558,200 | 2,827,400 | 2,550,000 |
| | 業務量 | 0.10人 | 0.75人 | |
| 人件費(B) | | 602,050 | 4,416,150 | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 2,160,250 | 8,743,550 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 秩父産の木材を使った住宅や薪ストーブへの補助により、秩父産木材の利用拡大につながる。 住宅補助の目標値は達成できなかった。補助要件に該当させることが難しいとの意見もあったが、引き続き効果的なPRを行い目標値を達成したい。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父産木材を使った住宅等の普及を目指す事業と薪ストーブの普及により間伐材等の秩父産木材の利用拡大につながるため、妥当である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父産木材の利用拡大を目指すことにより、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。 |

↓ Action

| | | |
|---|---|-----------------------------|
| ◆改善提案◆ | | |
| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
| | | |
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父産材使用住宅補助金を交付し、秩父地域産木材の利用拡大を推進し、林業の振興及び森林整備を促進することで、山主・林業事業者・加工業者等の林業振興活動を支援することにつながる。 | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| ★ 薪ストーブ普及事業 | 薪ストーブ導入の普及啓発は十分図られたため。次年度より、間伐材の薪のPRを積極的に行い、未利用間伐材の利用拡大を図っていきたい。 | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | | |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 平成26年度は県の「埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業」が始まり、林野庁「木材ポイント制度」と一体的なPRを行うため、チラシ内容を一新し、さらなるPRを行う。 | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 各制度との併用が可能ということで、今まで市単独の補助よりもお得であることが伝われば、より多くの申請件数が期待できる。 | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 町田 信男 | 電話番号 0494-22-2369 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------------|------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030001 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 廃棄物適正化対策事業 | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 1 | ごみ対策の推進 |
| 総合振興計画 51 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動推進などを行う。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|--|
| 対象 | 市域、住民や事業者、清掃活動を実施する団体(町会やNPO)、環境衛生推進員等 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみを処理する。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|---------------|----|---------|------------|--------|---------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 回収した不法投棄廃棄物の減少量 | 前年度回収量-今年度回収量 | t | 1.2 | 2. | 4.4 | 5. | |
| 一斉清掃への参加人数 | - | 人 | 10,000. | 12,000. | 9,999. | 12,000. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------|------------------|-----------|--------------------|--------|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 25年度 | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 目標値(上段) 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 不法投棄対策事業 | 指標 | 不法投棄パトロールの年間実施件数 | 245. | 日 | B | ◎ | |
| | | | 6,393,378 | 7,251,849 | 6,536,000 | 237. | 維持 拡充 | |
| 02 | 剪定枝葉リサイクル事業 | 指標 | 剪定枝葉粉砕機の貸出件数 | 10. | 件 | B | | |
| | | | 34,386 | 0 | 63,000 | 1. | 縮小 拡充 | |
| 03 | ボランティア用ごみ袋配布事業 | 指標 | 一斉清掃への参加人数 | 12,000. | 人 | A | ○ | |
| | | | 0 | 0 | 0 | 9,999. | 維持 維持 | |
| 04 | 紙おむつ用ごみ袋 配布事業 | 指標 | 紙おむつ用ごみ袋支給人数 | 1,800. | 人 | A | | |
| | | | 35,070 | 35,070 | 37,000 | 1,596. | 維持 維持 | |
| 05 | 環境衛生推進員連絡会補助事業 | 指標 | 活動推進員数 | 156. | 人 | A | ○ | |
| | | | 3,421,040 | 3,421,040 | 3,560,000 | 156. | 維持 維持 | |
| 06 | 祭りごみ対策 | 指標 | ごみ袋配布数 | 3,500. | 枚 | A | | |
| | | | 0 | 0 | 0 | 4,170. | 維持 維持 | |
| 07 | 自然公園事務 | 指標 | パトロール年間回数 | 12. | 回 | A | | |
| | | | 31,000 | 0 | 50,000 | 14. | 維持 維持 | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | 10,204,000 | 11,901,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | 9,914,874 | 10,707,959 | 10,246,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 業務量 | 0.95人 | 0.60人 |
| | 人件費(B) | 5,719,476 | 3,532,920 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 |
| | 人件費 | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 15,634,350 | 14,240,879 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|-----|-----|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C,B | B,C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | ごみの不法投棄を防止し、適正処理を推進するためには、行政だけでなく、市民・事業者・NPOなどの協力が不可欠であることから、不法投棄廃棄物の減少量と一斉清掃の参加人数を指標とした。清掃活動を行う団体の高齢化や地域の人口減少により参加人数の目標を達成することが出来なかった。 清掃活動の効果が出ているものと思われ、回収量は少なく、市内の不法投棄ごみは減少しているという結果が出ている。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 剪定枝葉リサイクルについては、利用件数による費用対効果を考えながら予算要求を検討しなければならない。 自然公園事務については、対象地内の不法投棄防止対策を重点的に行っていることから、本基本事業に含むことにした。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民へのごみの減量や資源の再利用について啓発活動をすることにより、ごみの減量化に結びつき、併せて市民ボランティアによる不法投棄監視や町会清掃等への清掃美化に対する意識が高められることから行政が実施主体になることが、適切である。また、祭りごみの処理については、ボランティア団体からの協力を得て実施しているが、祭り運営の形態の見直しや観光客が集う街中の祭り町会等の更なる協力が必要である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|---|--|-----------------------------|
| | | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大量生産・大量消費の時代を経て、家庭や事業所には物が豊富にあり、また社会が清潔志向へと進み、使い捨て用品も増大している。そのような中で廃棄物も増大し、リサイクル社会への転換がされてきてはいるものの、ごみの不法投棄は後を絶たない。特に山間地の秩父市は、ごみの不法投棄がされやすい地域であると言える。山間地以外の生活圏域でも、ごみのポイ捨てなどで、細かい散乱ごみを見かけることが多い。秩父市の自然環境を守るとともに快適な生活環境を保全していくためには、不法投棄パトロールと回収を粘り強く実施していく必要がある。市全体での生活環境の保全には、地域住民の協力は欠かせないことであり、地域のリーダー的存在である環境衛生推進員の活躍が期待される。このため環境衛生推進員連絡会への補助事業を通じて、これらボランティア活動の活発化を目指したい。</p> | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 近年、剪定枝葉リサイクル事業のチップターの貸出はあまり要望のない状態となっている。今後、広報等で市民への周知行っていきたい。 | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | | |
| 今まで可燃ごみとして、有料で廃棄していた剪定枝をチップ化することにより、ごみの減量と住民の費用負担の軽減が同時に見込まれる。 | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030002 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 資源回収支援事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 1 | ごみ対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 51 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 育成会等の地域住民団体が回収した有価物の実績に応じ1kgあたり7円の報償金を団体に、秩父市有価物回収組合には1kgあたり1円の助成金を交付。町会からの資源ごみ(紙、布、カン・ビン)に対し、1kgあたり1円、ペットボトルについては1kg10円の報償金を交付。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|------------------------|
| 対象 | 市民、町会、有価物回収事業登録団体・協力団体 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 資源の有効利用、再利用を高める。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|----------------|-------|------|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 住民一人あたりの有価物回収量 | | kg/人 | 65. | 69.2 | 63. | 64. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-------------------------|------------|------------|------------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 有価物回収事業報償金交付事業 | 指標 有価物回収事業登録団体による回収量 | 2,020,000. | | | kg | C | ◎ |
| | | 14,045,651 | 12,643,043 | 14,117,000 | 1,806,149. | | 縮小 拡充 | |
| 02 | ★ 有価物回収事業助成金交付事業 | 指標 有価物回収組合による回収量 | 2,020,000. | | | kg | C | ○ |
| | | 1,923,039 | 1,847,243 | 2,015,000 | 1,847,243. | | 縮小 拡充 | |
| 03 | ★ 町会資源ごみ収集報償金交付事業 | 指標 各ステーションに排出された資源ごみ収集量 | 2,780,000. | | | kg | C | ○ |
| | | 3,092,000 | 2,981,790 | 3,400,000 | 2,333,040. | | 縮小 拡充 | |
| 04 | フリーマーケット開催事業 | 指標 来場者数 | 12,000. | | | 人 | B | |
| | | 0 | 0 | 0 | 8,000. | | 維持 拡充 | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|--------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 20,520,000 | 19,891,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 19,060,690 | 17,472,076 | 19,532,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| 正規職員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 19,060,690 | 17,472,076 | 19,532,000 |
| | 業務量 | 0.45人 | 0.30人 | |
| 事業費合計(人件費込み) | 人件費(B) | 2,709,225 | 1,766,460 | |
| | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 | |
| | | | | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 21,769,915 | 19,238,536 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | ごみの減量化・資源の有効利用及び市民に対する分別意識の高揚を図ること、またそれに協力してもらうことを目的としており、今後も事業を啓発し拡大していくことが、ごみの減量となり基本事業としての意図は適切であると考えられる。目標値及び前年度実数を下回ったのは、人口の減少や景気の低迷などにより資源となるごみの排出量が減ったものと考えられる。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ フリーマーケットについては、当初はごみの減量化・資源の再利用を目的として開催してきたが、当初の目的とは異なる形態となってきている面もある。しかしながら、身近で楽しみながらリサイクルを行えるという点では有意義な事業なので、今後も主催を実行委員会とし、市は後援する形をとりたい。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ フリーマーケットの今後の開催については、現状どおり実行委員が主体となることが望ましいと考える。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|--|--|--|
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ごみの減量化と資源の有効利用及び市民のごみ分別意識の高揚を図るため、青少年育成会等の地域住民団体が実施する有価物回収事業に報償金を交付するとともに、事業実施に欠かすことのできない回収業者に対して助成金を交付している。この事業は旧秩父市が昭和59年度から開始し、ごみの分別、資源化に大きく寄与してきた。合併後は旧町村部でも実施団体が増加し、登録団体は合併前の倍近くに達している。循環型社会の構築という大きな目標に向けて本事業は、有価物回収実績、市民意識の高揚という面で大きな成果をあげている事業である。 | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 有価物回収事業報償金については、平成24年度引き下げを行ったが、いまだ県内の平均からすると高いため、3~5年後を目途に市況をみながら、単価の見直しを検討したい。 | 有価物回収事業報償金については、本年度引き下げを行ったが、いまだ県内の平均からすると高いため、3~5年後を目途に市況をみながら、単価の見直しを検討したい。 古紙等の市況をみながら、段階的に引き下げを行う予定である。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 報償金単価が減額されても、回収量が減るわけではないが、あまり急激に引き下げると回収への意欲が低下する可能性がある。段階的に減額をしていきたい。この報償金は、本来ごみの減量化と資源化を目的としているが、実施団体の活動費獲得目的となっている現実があり、単価の引き下げに当たっては、その理由を十分説明していく必要がある。 | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030003 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 害虫対策事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、住民と協力し害虫の大量発生を防ぐ。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|---------------------------------|
| 対象 | 鼠・蚊・ハエ等の害虫の発生に困っている住民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 鼠・蚊・ハエ等の害虫の発生を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------|-------|----|--------|------------|-------|-------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 害虫駆除件数 | | 件 | 5,131 | 5,200 | 5,502 | 5,600 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|------------------------|---------|--------------------------|-----------|-----------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出 | 指標 | 室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出件数 | 100 | 144 | 件 | A 維持 維持 | ◎ |
| | | | 1,468,868 | 1,652,559 | 1,125,000 | | | |
| 02 | 殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布 | 指標 | 殺鼠剤、殺虫剤の配布数 | 3,000 | 3,908 | 袋 | A 維持 維持 | ○ |
| | | | 428,400 | 420,525 | 525,000 | | | |
| 03 | 蜂駆除用防護服の貸出 | 指標 | 蜂駆除用防護服の貸出数 | 20 | 46 | 件 | A 維持 維持 | |
| | | | 81,040 | 45,044 | 124,000 | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 2,463,000 | 2,454,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,978,308 | 2,118,128 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,978,308 | 2,118,128 |
| | 業務量 | 0.40人 | 0.40人 |
| 人件費(B) | | 2,408,200 | 2,355,280 |
| 業務量 | | 0.00人 | 0.00人 |
| 人件費 | | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 4,386,508 | 4,473,408 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | この事業は、鼠・蚊・ハエ等の発生を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としており、基本事業指標を希望者に殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、又は消毒機の貸出を行い実施している駆除件数を指標としている。この指標は、害虫の発生を防ぎ住民が安心して生活できるよう設定している。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 鼠及び蚊やハエなどの害虫は人間生活の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすことから、消毒機の貸し出しや、殺鼠剤、殺虫剤の配付に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂駆除に用いる蜂用防護服の貸し出しについても、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続して実施していく必要がある。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も、市が主体となり、市民に対し必要に応じて薬剤等の配布や、消毒機、防護服を貸し出して、市民が安心・安全な生活ができるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の協力を得ながら事業を継続していく必要がある。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の快適な環境の中での生活を維持していきたいとする要求は、最近の清潔志向とも相まって、ますます高まりを見せている。また、環境の変化が生態系へ影響を与えていることもあり、ある種の害虫のみが大量発生するという事例も見られるようになってきている。このため本事業は、引き続き町会や環境衛生推進員の協力を得ながら継続、維持していく必要がある。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 気象状況の変化により、夏から秋にかけて害虫の大量発生が多発している状況にあるため、市民へ広報等による周知を行い、未然に防止するよう啓発していく。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 今年度、消毒機の買い替えを行い改善が行われたが、まだ老朽化が進んでいる消毒機が多いため、引き続き平成25年度も消毒機の購入を行い改善に努めるため予算計上済。 消毒機を新規購入したことにより、作業が円滑に行われるようになった。 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 害虫の大量発生を未然に防ぐことにより、市民の快適な生活環境を維持することができる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|--------------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030004 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 公衆トイレ維持管理事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適性な維持管理を行う。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|----------------------------------|
| 対象 | 公衆・観光トイレ利用者 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | トイレを清潔で衛生に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| トイレについての苦情件数 | | 件 | 58 | 25 | 50 | 30 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指 標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------------------|------------|------------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 秩父市公衆トイレ維持管理業務 | 指標 トイレ1箇所あたりの平均清掃回数 | | | 148 | 回 | B | ◎ |
| | | 25,152,233 | 27,517,930 | 28,392,000 | 206 | | 維持 拡充 | |
| 02 | 羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務 | 指標 トイレ清掃日数 | | | 34 | 日 | A | ○ |
| | | 2,008,656 | 1,871,449 | 1,872,000 | 38 | | 維持 維持 | |
| 03 | 本町公衆トイレ清掃業務 | 指標 トイレ清掃日数 | | | 365 | 日 | A | ○ |
| | | 646,215 | 646,215 | 662,000 | 365 | | 維持 維持 | |
| 04 | 公衆・観光トイレ特殊洗浄業務 | 指標 洗浄箇所 | | | 7 | 箇所 | A | |
| | | 277,515 | 268,065 | 276,000 | 7 | | 維持 維持 | |
| 05 | 浄化槽維持管理業務 | 指標 不適正判定 | | | 0 | 件数 | A | |
| | | 1,608,429 | 1,647,796 | 2,124,000 | 0 | | 維持 維持 | |
| 06 | マンホールポンプ維持管理業務 | 指標 異常確認 | | | 0 | 件数 | A | |
| | | 197,442 | 168,036 | 205,000 | 0 | | 維持 維持 | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|--------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 32,103,000 | 34,389,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 29,890,490 | 32,119,491 | 33,531,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| 正規職員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| | 一般財源 | 29,890,490 | 32,119,491 | 33,531,000 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.90人 | 0.55人 | |
| | 人件費(B) | 5,418,451 | 3,238,510 | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 35,308,941 | 35,358,001 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|-----|-----|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C,B | B,C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？ |
| 基本事業指標の分析 | この事業は、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレについては清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等による苦情が多くあった。また、パトロールを行い、軽微な修繕は市で早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務については、定期的に清掃及びパトロールを行うことにより、早急な修繕等の対応ができ、各トイレを快適に利用してもらえる成果はあったが、一方、心無い人によるトイレの破損等があり、利用者に不快、不便な思いをかけたこともある。また、今後、地域住民の協力を得ながら事業の内容等、検討していく必要がある。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務は、現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らして行くよう見直しする必要がある。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響し、観光地のイメージはトイレの良し悪しによって左右されると言っても過言ではない。観光振興を進めている秩父市にとって公共のトイレは欠かすことのできないものであるが、その清潔の保持は入念に行っていかなければならない。このため、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただくようにしている。これらのことからシルバー人材センターへ委託している清掃業務と、施設の維持管理業務は今後も重点的に行っていかなければならない。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>市民から寄せられる通報の中で、いたづらによる破損が増加しているため、パトロールの強化、貼紙での啓発や警察と連携し被害防止に努める。</p> <p>パトロールを行い、軽微な修繕は市で早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう努める。また、公衆トイレの使用について、広報誌・貼紙等での啓発をし、マナー向上を目指す。</p> <p>利用者からの通報またはパトロール中に発見した、軽微な故障については、職員が早急に対応を行っている。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しをする。</p> <p>清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しをする。</p> <p>実施へ向け、引き続き検討していく。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー トイレ周辺の人たちからは目の届きやすさがあり、維持管理をする上で効率的であるとともに、コミュニティ醸成において有益な面もある。維持管理をしていただける地域住民へは、必要な物品や消耗品の支給をするなどしていく。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030005 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 狂犬病予防事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生予防など衛生面や生活環境の保全を図る。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|---|
| 対象 | 住民、犬の飼い主 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 衛生面や生活環境の保全及び飼養マナーの向上を目指して、狂犬病の発生を予防する。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 狂犬病発生件数 | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------|------------|---------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 狂犬病予防事業 | 指標 | 狂犬病予防注射接種率 | | 80. | % | B | ◎ |
| | | 56,458 | 1,215,300 | 167,000 | 83. | | 維持 拡充 | |
| 02 | ★ 犬の登録業務 | 指標 | 犬の登録・注射件数 | | - | 件 | A | ○ |
| | | 105,934 | 127,459 | 130,000 | 3,432. | | 維持 維持 | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 310,000 | 1,796,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 162,392 | 1,342,759 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| | 一般財源 | 162,392 | 1,342,759 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.60人 | 0.30人 |
| | 人件費(B) | 3,612,301 | 1,766,460 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 |
| | 人件費 | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 3,774,693 | 3,109,219 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|------|------|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | この事業は、狂犬病予防集合注射を実施することで、狂犬病の発生を予防することを目的としており、基本事業指標については狂犬病発生件数と設定している。狂犬病予防注射接種率は、啓発運動、注射未接種の飼い主への個別対応を行い、目標を達成することができた。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 狂犬病予防注射は、狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられている。集合注射の実施、また、市報やポスター等での啓発により、接種率を上げるよう検討している。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 引き続き、市民の理解を得ながら市及び保健所、獣医師会が連携して推進していく。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 近年、犬の登録頭数は横ばいとなっている。狂犬病予防法は生涯に1回の登録と、年に1回の狂犬病予防注射の接種を義務付けている。狂犬病予防注射接種率の向上を目指しているが、高齢者の飼い主も多くなってきており、市内各地域を回る集合注射は引き続き実施していく必要がある。登録、注射事務は畜犬管理システムによりデータ管理がされており、効率的な事務を行うようにしている。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案 | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父保健所管内狂犬病予防協会の事業と連携し、犬の登録と狂犬病予防注射を啓発するポスターの掲示やチラシ、啓発物品の配布などの啓発活動を行い、目標達成を目指したい。近年、飼い主のマナーが悪いとの苦情が多々聞かれる。そのため、市報に飼い主のマナーアップを呼びかける文言を掲載したり、犬のふん持ち帰り等の啓発看板を配布する。 市報による飼い主へのマナーアップ向上の呼びかけ、狂犬病予防注射を啓発するポスターの掲示やチラシの配布を行った。 |
| 短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案 | 4月に集合注射の案内ハガキを通知し、狂犬病予防注射の啓発を行っているが、目標値までは至っていない。そのため、年度半ばの10月頃に注射未接種の飼い主に再度、通知を行い注射を接種するよう促す。 注射未接種の飼い主に対して、個別に電話連絡を行い注射を接種するよう促した。 |
| 中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 飼い主に、狂犬病予防法で義務付けられている登録と注射について理解してもらうと共に、予防注射の接種率向上が見込まれる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030006 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 火葬場・墓地関連事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

基本事業の概要
火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。市有墓地返還の早期実施に備え、無縁墓地と確定した墓地区画の更地工事や、返還未同意者については、分筆などの対策を講じる。また墓地経営申請者には、宗教的感情や公共の福祉見地から支障なく行うよう指導、監視していく。

対象 市民及び墓地利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して墓地施設を使用し、返還について賛同をいただき返還後も現状どおり墓地を利用してもらおう。

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 市有墓地返還率 | | % | 99. | 100. | 99. | - | |
| 墓地、納骨堂、火葬場の経営許可 | | 件 | 0. | 1. | 6. | 1. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|------------|------------|------------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 斎場費負担金 | 指標 火葬・霊柩件数 | | | 1,173. | 件 | A | |
| | | 38,733,000 | 38,767,000 | 39,009,000 | 1,185. | | 維持 維持 | |
| 02 | 市有墓地経営事業 | 指標 墓地管理数 | | | 597. | 基 | A | ○ |
| | | 3,424,330 | 6,777,750 | 273,000 | 597. | | 維持 維持 | |
| 03 | 市有墓地返還事業 | 指標 同意者数 | | | 432. | 人 | B | ◎ |
| | | 0 | 27,744 | 89,000 | 428. | | 維持 拡充 | |
| 04 | 墓地、納骨堂、火葬場の経営許可業務 | 指標 許可件数 | | | 1. | 件 | A | ○ |
| | | 0 | 0 | 0 | 6. | | 維持 維持 | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|--------|------------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 42,313,000 | 45,788,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 42,157,330 | 45,572,494 | 39,371,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| 正規職員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 42,157,330 | 45,572,494 | 39,371,000 |
| | 業務量 | 0.60人 | 0.60人 | |
| 事業費合計(人件費込み) | 人件費(B) | 3,612,301 | 3,532,920 | |
| | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 | |
| | 人件費 | 0 | 0 | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 45,769,631 | 49,105,414 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 人口の減少や利用者の増減に関わらず、引き続き施設運営は必要である。市有墓地の返還について、廣見寺、利用者、秩父市の3者で協調していくことを目標としてきたが、一部利用者から同意が得られなかった。このため関係者と相談し3者で納得のできるよう事業を進めていくことが必要である。墓地経営許可については、公共事業による墓地の移転が有ったため例年より多く事務処理を行った。今後も宗教的感情による福祉の見地から指導・監視は必要と考えられる。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 墓地台帳上の利用者全員から同意を得られなかったため、同意を得られない墓地利用者への対応は終了とし、引き続き市有墓地としての利用をさせることとなる。市有墓地返還事業は返還手続き、墓地内整備を終了した後返還をし、その時点で本事業は終了となる。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 施設運営については、宗教法人に返還を行い将来は管理運営も併せて移管する。墓地経営許可については引き続き公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導・監視を行政を行うことが必要である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市有墓地について、墓地利用者全員からの同意を得ることが出来なかったため、同意を得ていない方の墓地について区画を確定し、お寺側からの要望として引き続き支障木の伐採、改葬を行った墓地の表示等整備を引き続き実施していく必要がある。すべての事業を終了し土地所有権の移転を行い墓地区画の返還となる。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| <p>予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案</p> | <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市有墓地返還事業について、利用者全員からの同意を得ることが出来なかったため、廣見寺、利用者、秩父市の3者で歩みよりできるよう交渉を続けた。 4件の未同意者へ通知し、未同意のままであるため市有墓地として残すよう墓地区画の分筆を行うよう境界確定と測量を実施した。</p> |
| <p>短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案</p> | |
| <p>中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案</p> | |
| <p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未同意者へは代替案として、市有墓地のまま利用できるよう分筆をおこなうが、引き続き相談などを行うなどして利用者の不安を取り除いていきたい。</p> | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|--------------------|
| 基本事業コード | 04030007 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 鳥獣保護事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 5 | すぐれた価値を生み出す「活力のまち」 |
| | 政策 | 3 | 自立した農林水産業のまちづくり |
| | 施策 | 2 | 生産基盤の強化 |
| 総合振興計画 135 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|------------------------------|
| 対象 | 野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------------|-------|----|--------|------------|------|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| アライグマ捕獲数 | | 匹 | 213. | 200. | 58. | 100. | |
| ニホンジカ、イノシシ捕獲数 | | 頭 | 432. | 400. | 344. | 400. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-----------|---------------|-----------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 特定外来生物防除事業 | 指標 | アライグマ捕獲数 | | 200. | 匹 | B | ◎ |
| | | 1,574,687 | 853,847 | 2,103,000 | 58. | | | |
| 02 | 有害鳥獣捕獲許可事務事業等 | 指標 | ニホンジカ・イノシシ捕獲数 | | 400. | 頭 | A | |
| | | 3,107,683 | 2,571,623 | 3,616,000 | 344. | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-----------|------------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 5,818,000 | 5,683,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 4,682,370 | 3,425,470 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | 2,261,280 |
| | 地方債 | | |
| | その他特定一般財源 | 4,682,370 | 1,164,190 |
| 正規職員 | 業務量 | 1.15人 | 1.00人 |
| | 人件費(B) | 6,923,576 | 5,888,200 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 |
| | 人件費 | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 11,605,946 | 9,313,670 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 埼玉県アライグマ防除計画に基づき、特定外来生物であるアライグマの捕獲の実施と第3次埼玉県特定鳥獣保護管理計画に基づき、ニホンジカ、イノシシについて個体分析調査を実施している。生態系のバランスを保ちながら野生鳥獣と地域住民の共生を図るため、個体の自然増加率分布状況などを把握して適正数管理を行う事が必要であり、そのために適正な捕獲を行う事は適切である。また、農業被害の軽減と拡大阻止のため、サル・ハクビシンなどの農作物被害に対して鳥獣捕獲許可を出しており、有害鳥獣の捕獲は必要であり適切である。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 有害鳥獣捕獲事業は、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するために必要である。特定外来生物、有害鳥獣は市内に多く生息しており、これらを適正数管理して共生を図るためにも、県・民間団体と連携して継続していかねばならない。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 有害鳥獣の生息数が増加している事に伴い、農作物被害も年々増加しているため、農政サイドとの連携を強化しながら、今後も継続して本事業を実施していく必要がある。また、市街地などで有害鳥獣が発見された場合、子供やお年寄りなどに危害を加える恐れもあり、住民からの有害鳥獣の捕獲に関する要望が強いため、有害鳥獣の適正な捕獲は重要である。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>特定外来生物の防除及び有害鳥獣捕獲については、捕獲従事者に捕獲を依頼しており、市民から寄せられる目撃情報や農業被害に基づいて、ワナを設置して捕獲を実施している。情報提供について市民に呼びかけると共に、従事者等関係者からの情報収集に努めているところであるが、今後も引き続き市民への呼びかけと周知を行い、適切な防除と捕獲を実施する。</p> <p>現在実施している特定外来生物の防除は、農家から従事者に寄せられた農業被害や、住宅内への営巣の被害について、当課に寄せられた情報によりワナを仕掛けて捕獲を実施しているが、実被害のほか、今後は、アライグマの目撃情報の提供なども市民に呼びかける等、啓発を行っていく。</p> <p>特定外来生物の目撃情報提供について、回覧にて市民への呼びかけ・周知を行った。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>シカとイノシシの捕獲数は前年度を下回ったが、決して農業被害が減少している訳ではないため、農政担当課とも情報共有を図りつつ、県とも連携しながら適切かつ効果的な捕獲の実施に取り組んでいく。</p> <p>特定外来生物の防除に関しては、例年同程度の捕獲数があり、昨年は前年を上回る数値であった。実績としては年度の目標を達成しているが、最終的には、特定外来生物を撲滅し、捕獲数が減少することを目的としているため、短期的に行うことができる改善策としては、ワナの数量を増やすなどして、捕獲率を上げる。</p> <p>予算の範囲内でワナを購入し、捕獲率の向上に努めた。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>有害鳥獣対策については、被害者が主体となり地域全体で取り組むことが重要である。市の農政担当や県と連携して情報共有しながら、地域学習会等を定期的に開催する。その中で、正しい知識を習得し、共通認識を持って対策を実施するよう指導していく。</p> <p>現在、狩猟免許を持つ猟友会員がアライグマ捕獲に従事しているが、将来的には、市民も参加し捕獲効率を上げられるよう、市民に対して特定外来生物に対する認識を深めるよう周知を図る。</p> <p>特定外来生物について、市民の認識を深めるよう周知を心がけているが、実施には至らなかった。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特定外来生物と有害鳥獣捕獲については、地域住民からの情報提供や要望に基づく実施が多く、市民への呼びかけ・周知を行う事で更なる防除や捕獲につながっていくと思われる。それと同時に、住民の有害鳥獣に対する認識と対応に変化が現れる事が期待され、地域ぐるみで被害対策を講じることが重要なこの問題に対し、住民一人ひとりの意識が高まることによる被害減少等の効果が見込まれる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030008 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 公害対策事業 | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 2 | 公害対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 54 ページ |

基本事業の概要
 公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対象 市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図 (対象をどのようにしたいか) 公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|----------------------------|-------|-------|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数 | | 団体・機関 | 51 | 52 | 50 | 55 | |
| 公害測定調査箇所数 | | 箇所 | 47 | 47 | 47 | 46 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|----------------------|-----------|-----------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | ★ 公害測定分析事業 | 指標 大気・水質・騒音等調査箇所数 | | | 47 | 箇所 | B | ◎ |
| | | 1,617,284 | 1,744,418 | 5,686,000 | 47 | | 縮小 維持 | |
| 02 | 焼却炉無料回収事業 | 指標 焼却炉回収数 | | | 10 | 個 | B | |
| | | 1,872 | 6,413 | 29,000 | 14 | | 縮小 維持 | |
| 03 | 公害防止啓発事務事業 | 指標 環境データ分析資料、啓発冊子の発行 | | | 1 | 冊 | A | ○ |
| | | 123,405 | 110,991 | 169,000 | 1 | | 維持 維持 | |
| 04 | 公害苦情処理業務 | 指標 公害苦情指導数 | | | 40 | 件 | A | |
| | | 61,212 | 45,031 | 111,000 | 46 | | 維持 維持 | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-----------|------------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | 2,668,000 | 2,559,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | 1,803,773 | 1,906,853 | 5,995,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | 175,000 | 159,000 |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,628,773 | 1,747,853 |
| | 業務量 | 1.15人 | 1.40人 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 人件費(B) | 6,923,576 | 8,243,480 |
| | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 |
| | 人件費 | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 8,727,349 | 10,150,333 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|------|------|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 自然環境の保全、公害防止対策を推進する上で、関係法令に基づく指導とともに、環境に対する工場・事業所や住民の理解が重要であり、環境測定を実施して環境の経年変化を考察した資料をホームページ、冊子で公表配布し、環境啓発周知を行うことと、その基礎データとなる正確な測定調査が重要であるため指標とするのは適切である。「秩父市の環境」の配布先について、市役所関係機関への配布を調整し2減としたが、事業所やその他機関への配布状況は変更していない。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応ができています。こうした環境データを把握し、示すことで公害防止への理解に繋がる。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公害を防止し、市民の健康を守り環境保全を行っていくための事業であり、条例等に基づく指導・調査を伴うことから、市(行政)が実施していく必要がある。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応ができています。このため、これらの事業は引き続き継続していく必要がある。しかしながら、長年にわたる公害・環境行政の成果から、一般環境の測定データで環境基準を下回る数値が続き、安定していて一般環境に与える影響がないと認められるものについては、測定を打ち切ることも選択肢のひとつとして考えてよい。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>今後、事業者、市民に対してより環境や公害に対する理解を得るための啓発が重要となる。そのため、市報やホームページ等の活用による情報提供を行うとともに、環境データ分析・経年変化を考察する資料「秩父市の環境」を事業者等に積極的に配布し、公害防止への理解と環境啓発に努める。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>一般環境の測定で、浮遊粒子状物質など、埼玉県が測定を行っているものについては、測定の打ち切りも検討したい。</p> <p>平成7年に文化体育センターに設置した浮遊粒子状物質測定(β線式質量濃度計)について、機器の老朽化や点検費用等を考慮するとともに、安定した測定値を示していることから、平成25年度をもって測定を終了し、経費削減を図った。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 積極的な情報発信により、市民の健康を守るとともに、公害防止への理解と環境啓発を図る。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|---------|------------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030009 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 産業廃棄物・土砂等たい積対策事業 | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 1 | ごみ対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 51 ページ |

基本事業の概要 市内2箇所の産廃処分場及び1箇所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視・指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争の予防及び調整を図る。また、土砂等のたい積事業者へ、条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により、岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図っていただくため、立入検査を実施する。

対象 土砂等のたい積事業者・事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意図 処分場及び処理場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。
(対象をどのようにしたいか) また無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄の発生を予防する。

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------------------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 産廃最終処分場及び産廃中間処理場の適正処理確認件数 | | | 64 | 64 | 61 | 64 | |
| 産業廃棄物不法投棄の防止件数 | | | 1 | - | 4 | - | |
| たい積土砂の土壌分析調査回数 | | | 0 | - | 0 | - | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 | | | |
|-----|--------------------------------|---------|----------------------------|---------|---------|---------|---------------------------------------|-----|---|---|---|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | | | | |
| 01 | 産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務 | 指標 | 産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、確認回数 | 0 | 0 | 0 | 64 | 61 | 回 | A | ◎ |
| 02 | 産業廃棄物不法投棄対応事務 | 指標 | 産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数 | 23,820 | 14,751 | 29,000 | - | 4 | 回 | A | |
| 03 | 紛争処理委員会事業 | 指標 | 紛争処理審査委員会開催回数 | 0 | 0 | 51,000 | - | 0 | 回 | A | ○ |
| 04 | 土砂分析委託業務 | 指標 | 土壌分析調査(搬入土壌の調査)回数 | 0 | 0 | 273,000 | - | 0 | 回 | A | |
| 05 | 環境審議会開催事務 | 指標 | 開催回数 | 122,400 | 77,200 | 193,000 | 1 | 1 | 回 | A | |
| 06 | 採石法に関する事務 | 指標 | 立入検査回数 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 回 | A | |
| 07 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 389,000 | 483,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 146,220 | 91,951 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 146,220 | 91,951 |
| | 業務量 | 1.05人 | 0.90人 |
| 人件費(B) | | 6,923,576 | 5,299,380 |
| 業務量 | | 0.00人 | 0.00人 |
| 人件費 | | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 7,069,796 | 5,391,331 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 産廃は県が法的権限を有している。土砂たい積は事業区域の面積により市、県の許可を要する。産廃、土砂たい積対策について県と市の連携により、市民の安全面及び環境保全面等で監視や指導を継続し、適正な処理の確認、不法投棄の防止、無秩序な土砂たい積の防止に努めることが必要。 県職員併任制度を継続し、産業廃棄物の不法投棄等の苦情・通報に対する初期対応の迅速化が図られ、今年度4件の指導を効果的に行うことができた。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂等のたい積の監視指導を実施することにより市民の健康や安全が保持されるとともに、環境保全が図れると考える。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ それぞれの事業の安全管理や適正処理を実施及び監視指導することが目的とされているので行政(市、県)が主体となるべきと考える。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 産廃は県が法的権限を有しているが、市民の安全面及び環境保全面等で監視や指導を継続していく必要がある。 新規の産廃最終処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめ計画者に対し多様な手続きを課しており、これにより紛争の予防や調整を図ることができ、不正な運営を防止することができる。 たい積事業については、土壌分析調査を実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全や無秩序な土砂のたい積の防止に寄与することができる。法令、条例に基づき、環境の保全に関する基本的事項を調査審議する機関を置く必要がある。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成24年5月より、産業廃棄物の不適正処理に対し、市職員の県職員併任を受け、施設等への立入検査権等の行使が可能となっている。今年度の指導は1件となったが、この制度を継続し、県との連携を一層強化し、地域住民からの苦情・通報に対する初期対応の迅速化をさらに進め、より効果的で実効性のある監視活動や指導を実施していく。 県職員併任制度を継続し、苦情・通報の初期対応の迅速化が図られ、今年度4件の指導を効果的に行うことができた。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 産業廃棄物の不適正処理に係る住民からの苦情・通報への迅速な対応が可能となる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-------------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030010 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 ごみ分別収集関連事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 1 | ごみ対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 51 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | ごみの分別収集を適正に行えるように、ごみの収集・運搬・処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携し、ごみの減量化対策を実施している。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|---------------------------------|
| 対象 | 市民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | ごみの分別収集を適正に行えるようにして、ごみの排出量を減らす。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|-------|----|--------|------------|------|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 市民一人一日あたりのごみ排出量 | | g | 926. | 900. | 916. | 895. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|------------------------|-------------|----------------------|-------------|--------------------|-------|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 25年度 | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 目標値(上段) 実績値(下段) | | | |
| 01 | 清掃費負担事業 | 指標 | 一人一日あたりのごみの排出量 | 900. | g | B | ◎ | |
| | | 451,482,000 | 439,529,000 | 408,326,000 | | 維持 拡充 | | |
| 02 | 一般廃棄物処理手数料減免申請事業 | 指標 | 一般廃棄物処理手数料減免申請件数 | 150. | 件 | A | ○ | |
| | | 0 | 0 | 0 | | 維持 維持 | | |
| 03 | ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事務 | 指標 | ごみステーション新設・変更・廃止申請件数 | 15. | 件 | B | ○ | |
| | | 0 | 0 | 0 | | 維持 拡充 | | |
| 04 | ごみカレンダー配布事業 | 指標 | ごみカレンダー配布数 | 30,000. | 枚 | B | | |
| | | 0 | 0 | 0 | | 維持 拡充 | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|------------------|--------|-----------------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 451,482,000 | 439,529,000 | |
| 事業費の合計(円) | | (A) 451,482,000 | 439,529,000 | 408,326,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| | 一般財源 | 451,482,000 | 439,529,000 | 408,326,000 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.15人 | 0.20人 | |
| | 人件費(B) | 903,075 | 1,177,640 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 | |
| | 人件費 | | 0 | |
| 事業費合計(人件費込み) | | (円) (A)+(B) | 452,385,075 | 440,706,640 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 一斉清掃等で市民が回収したごみ処理料金を減免している。平成24年度の実績は多かったが、平成25年度は少なかった。一斉清掃等の美化運動を今後も支援していきたい。また平成24年度と比較し平成25年度は市民一人・一日あたりのごみ排出量が10gではあるが減量することができた。今後もごみの分別収集を徹底するとともに市民の減量化意識を高めていきたい。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ごみ収集事業は秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。ごみの減免措置については、減免にすることにより、美化運動が促進されている。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物収集及び処分をおこなっている。市としては同組合の構成団体として市民の窓口となり、連絡調整を行っており実施主体として適正である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今後も分別収集の徹底と再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制し秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額も軽減できるので、このことが行政運営経費の削減につながると思われる。 | |
| | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | ごみステーションを安易に新設することにより収集委託料が値上がりし、関連して市の負担金が高くなる懸念がある。 現在、ごみステーションの管理は市民の自治により行われている。ごみステーションの設置・管理は近隣トラブルの元になることが多く、引っ越してきた住民が既存のごみステーションにごみを出すことが出来ず、やむを得ず少人数のためのごみステーションを新設した例もあった。 申請があった場合はよく事情を聞き、慎重に対応したい。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 負担金額について、組合の運営費用などから積算根拠を明確化するよう要望する。 広域市町村圏組合に要望した。 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父広域市町村圏組合のごみ収集業務が円滑に行われるためには、ごみステーションの適切な配置と、それを管理する町会の協力が必要不可欠である。ごみステーション新設申請の処理にあたっては、世帯数等設置基準をもとにするが、町会の実情を聞くなど、住民の生活に支障のないようにしていく。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|----------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04030011 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | し尿処理事務事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| 総合振興計画 72 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 秩父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、業者委託によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|-----------------------|
| 対象 | し尿収集運搬業者、し尿くみ取り世帯 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|------------------|--------------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| し尿くみ取り収集量あたり所要経費 | 年間委託料/収集量(L) | 円 | 20. | 20. | 21. | 20. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|------------|------------|------------|------------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | し尿収集運搬業務委託事業 | 指標 し尿収集量実績 | | | 2,500,000. | ℓ | B | ◎ |
| | | 54,510,787 | 52,211,595 | 54,405,000 | 2,446,524. | | 縮小 | 維持 |
| 02 | 清掃券事業 | 指標 し尿収集件数 | | | 12,000. | 件 | A | |
| | | 1,111,917 | 949,719 | 1,404,000 | 9,668. | | 維持 | 維持 |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 56,787,000 | 54,294,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 55,622,704 | 53,161,314 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 55,622,704 | 53,161,314 |
| | 業務量 | 0.60人 | 0.70人 |
| 人件費(B) | | 3,612,301 | 4,121,740 |
| 業務量 | | 0.00人 | 0.00人 |
| 人件費 | | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 59,235,005 | 57,283,054 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？ |
| 基本事業指標の分析 | この事業は、し尿汲み取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、業者の作業効率を指標に設定した。今後は水洗化が進み、収集世帯が減少することによる作業効率の低下が懸念される。従って、効率が悪化した場合の対応を検討していく。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な収集運搬業務を遂行するために利用者には清掃券を購入してもらっているが、汲み取り世帯の減少により取扱店も少なくなっている。また吉田地区のみ口座振替による汲み取り料金の徴収をしているが、これに伴い市内全域を統一して口座振替の推進を図ろうと計画したが、吉田地区の口座振替の滞納者の現状に鑑み、口座振替ではなく従来どおりの清掃券の販売による汲み取り料金の徴収が望ましいと判断をする。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 収集運搬業務の広域性・公共性や衛生面からも、行政が主体となり、収集業者に適切に委託していく。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|---|---|---|
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽世帯の増加に伴い尿収集世帯は減少が続いている。しかしながら、収集世帯が存在する限り本事業は継続して行っていかなければならず、また、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の精神も踏まえながら、委託業者の指導、育成を図っていかなければならない。 | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | | |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収集量の減少から来年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。 | 委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収集量の減少から来年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。 保障台数を0.1台分減額とした。 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みても、し尿の収集量の更なる減少は避けられないため、今後も業者に対して、し尿収集業務以外の業務へのウェイトの転換などを助言していきたい。 | 委託料は法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道や合併処理浄化槽の整備など水洗化の普及により、し尿収集量の更なる減少は避けられない。業者に対し、し尿収集業務以外への転換など助言していきたい。し尿業者とは定期的に連絡をとり、その時々等の問題等のヒアリングを行い、対処している。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー し尿汲み取り世帯は減少しているが、少ないながらもし尿収集の需要はある。業者がいなくなり、汲み取りが出来なくなる事態は避けなくてはならない。そのため、市として業者の保護は継続していきたい。 | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池 正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04030012 | 担当課所名 | 生活衛生課 |
| 基本事業名 | 公衆衛生対策事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 公衆浴場の設備改修事業に補助金の助成を行うことで、健全な経営を支援し、浴場利用者に対する公衆衛生の向上を図る。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|-------------------------------------|
| 対象 | 公衆浴場経営者、公衆浴場利用者 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 公衆浴場の健全経営を支援することで、利用者に対する公衆衛生の向上を図る |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 公衆衛生に対する取組回数 | | 回 | 0 | 1 | 1 | 1 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------|---------|---------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 公衆浴場近代化設備資金補助事業 | 指標 | 近代化設備箇所 | | 1 | 件 | A 維持 維持 | |
| | | 0 | 307,350 | 0 | 1 | | | |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-------|---------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 0 | 308,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 0 | 307,350 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| | 一般財源 | 0 | 307,350 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.00人 | 0.05人 |
| | 人件費(B) | 0 | 294,410 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | 0.00人 |
| | 人件費 | | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 0 | 601,760 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 公衆浴場近代化設備資金補助金交付業務は、公衆衛生の向上に取り組んで、健全な経営をしてもらうため、市は、県の事業に基づき補助金を交付して支援している。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ この事業は、公衆浴場の設備改修を実施した際に申請を受け、これに対して助成することになるため、一概に事業指標を提示することは難しい。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公衆衛生の向上と市民生活の安全のため、引き続き市で行う。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|--|---------|-----------------------------|
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 | | |
| | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案 | | |
| 短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案 | | |
| 中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案 | | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | | |
| | | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 小池正一 | 電話番号 0494-25-5202 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|----------------|----------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04040001 | 担当課所名 | 下水道課 |
| 基本事業名 | 下水道事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| 総合振興計画 72 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 下水道認可区域内の公共下水道普及促進・負担金使用料の徴収・管渠の維持補修・合流式下水道緊急改善事業・長寿命化基本計画の策定・秩父市公共下水道中期ビジョン策定 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|----------------------------------|
| 対象 | 公共下水道区域内の市民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水御処理が行えるようにする。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------|-------------------|----|--------|------------|------|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 下水道整備率 | 処理区域面積/ 認可区域面積 | % | 84.3 | 86. | 84.7 | 88. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指 標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------------|-------------|-------------|----------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 下水道料金徴収事業 | 指標 下水道使用料徴収率 | | | 95. | % | A | |
| | | 26,173,797 | 24,788,965 | 27,720,000 | 97.6 | | 維持 維持 | |
| 02 | 中期ビジョン策定事業 | 指標 業務委託件数 | | | 1. | 件 | D | |
| | | 5,040,000 | 13,000,000 | | 1. | | 完了 完了 | |
| 03 | 管渠維持管理事業 | 指標 管渠調査業務委託回数 | | | 1. | 回 | C | ○ |
| | | 7,075,900 | 9,164,925 | 20,500,000 | 1. | | 拡大 拡充 | |
| 04 | 管渠築造事業 | 指標 整備延長 | | | 2,478. | m | C | ○ |
| | | 90,468,041 | 132,602,979 | 362,760,000 | 1,213.23 | | 縮小 縮小 | |
| 05 | 長寿命化計画策定事業 | 指標 業務委託件数 | | | 1. | 件 | C | ◎ |
| | | 16,487,100 | 57,000,000 | | 1. | | 拡大 拡充 | |
| 06 | 高速ろ過施設建設事業 | 指標 高速ろ過整備率 | | | 100. | % | D | |
| | | 27,000,000 | 423,000,000 | 30,000,000 | 100. | | 完了 完了 | |
| 07 | 終末処理場建設事業 | 指標 改築更新進捗率 | | | 100. | % | D | |
| | | 905,730,000 | 0 | 8,610,000 | 100. | | 完了 完了 | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|---------------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | 1,069,873,000 | 636,003,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | 1,056,447,738 | 611,083,969 | |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 491,105,504 | 254,120,000 |
| | 県支出金 | | 80,900,000 |
| | 地方債 | 513,100,000 | 296,100,000 |
| | その他特定一般財源 | 52,242,234 | 60,863,969 |
| 正規職員 | 業務量 | 8.99人 | 8.99人 |
| | 人件費(B) | 54,124,304 | 52,934,918 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | 1,110,572,042 | 664,018,887 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|-----|-----|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C,B | B,C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 下水道整備率(面積)が目標値に届かなかつたのは、2月の記録的な大雪により管渠築造工事の施工が予定どおり進まず、繰越工事が増えてしまったことによる。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父市公共下水道事業は、料金徴収・管路施設整備・施設維持管理が事業要素であり、事務事業の内容はこれを構成する要素として妥当である。 平成25年度の完成を第一の目標にしていた高速ろ過施設建設事業が竣工に至った。今後は、管渠築造事業の完了と長寿命化計画の策定により既存施設の延命化事業に移行したいと考えている。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市公共下水道事業は、秩父市において認可を受け行っている下水道事業であり、事業主体が秩父市であるのは妥当と思われる。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|---|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市の下水道施設整備は昭和28年度より事業を開始しており、処分制限期間を経過した施設をストックしていることから、標準耐用年数以上の使用年数を期待できる対策(延命化)を行うために、長寿命化計画を策定することを重点化事業として選択し、維持管理や改築事業に要する管理経費(ライフサイクルコスト)等の抑制を図り、予防保全型の設備管理を行いたい。なお、平成25年度以降、交付金事業として実施する場合には本計画が必要となる。 管渠築造事業については、平成26年までに一定の目途を付け、未普及地域解消の整備から、老朽化した管渠更生へ事業の転換期を迎えている。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>使用料・負担金において、年2回徴収強化月間を設け集中的に滞納者に臨宅を実施し不在者には差置き文書を置き後日連絡を取る。 水道部より開診情報をお願い新規着工住宅の現地確認を実施し、使用開始届を出さずに使用している家に料金負荷をする。本件については引き続き検討して行く。</p> <p>使用料・負担金において、年2回徴収強化月間を設け集中的に滞納者に臨宅を実施し不在者には差置き文書を置き後日連絡を取る。水道部より開診情報をお願い新規着工住宅の現地確認を実施し、使用開始届を出さずに使用している家に料金賦課をする。 電話連絡・催告書の発行・夜間臨宅徴収を実施すると共に強化月間を設け課全体で滞納者の家を臨宅して徴収の強化をし、一定の成果が上がっている。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>中期ビジョン、長寿命化計画を策定し、今後の使用料の改定、管渠を含めた施設更新等を計画的に進める。本件については、平成26年度についても継続する。</p> <p>中期ビジョン、長寿命化計画を策定し、今後の使用料の改定、管渠を含めた施設更新等を計画的に進める。</p> <p>長寿命化基本計画及び中期ビジョン基礎調査を実施した。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>引続き、長寿命化基本計画に基づき、事業詳細設計、長寿命化に向けた事業の整備を進める。</p> <p>長寿命化基本計画に基づき、事業詳細設計、長寿命化に向けた事業の整備を進める。</p> <p>長寿命化基本計画及び中期ビジョン基礎調査を基にそれぞれの本計画を作成し、事業詳細設計・改築更新に向けた準備を行った。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| <p>合流式下水道緊急改善事業を実施することにより、河川(荒川)に雨天時に下水道から放流される汚濁負荷量が軽減される。 中期ビジョン・長寿命化計画を策定し、計画的に事業を進めることにより、事業を効率的に推進できる。</p> | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 浅賀 照夫 | 電話番号 0494-25-5218 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------------|----------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04040002 | 担当課所名 | 下水道課 |
| 基本事業名 水洗化促進事業 | | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| | | | 総合振興計画 72 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|-----------------|
| 対象 | 公共下水道区域内の未水洗化世帯 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 水洗便所への改造を促進する。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------|--------------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 水洗便所改造資金貸付制度 | 水洗便所改造資金貸付件数 | 件 | 0 | 2 | 0 | 0 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------|-------------|---------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 水洗便所改造資金貸付事業 | 指標 | 水洗便所改造資金貸付数 | 2 | 2 | 件 | D | |
| | | | 0 | 0 | 800,000 | 0 | 皆減 | 休廃止 |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|---------|---------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 800,000 | 800,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.01人 | 0.01人 |
| | 人件費(B) | 60,205 | 58,882 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 60,205 | 58,882 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 22～25年度は利用者はおらず現時点での最終負担区の賦課も完了しているため、このままの状態でも推移すれば予定通り平成27年度をもって条例改正をし事業を終了するべきである。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 条例化されている事業であり、制定は古く、時代にそぐわない面もあるが、水洗化率の増加を図るという意図で行っている制度である。予定最終負担区の負担金賦課を平成23年度から開始したが、利用者がいない状況であり、当初負担金賦課が終わる5年後を目処に廃止を含め制度改善が必要。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道普及促進を目的とした制度であり行政が行わなくてはならない。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 | |
| | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 現行制度の問合せ等に関して、引続き、当事業の貸付制度より有利な住宅リフォーム資金助成事業の活用を勧める。 |
| | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 当事業の貸付制度より有利な住宅リフォーム資金助成事業の活用を勧める。 少数ではあったが電話での問い合わせに対して、当事業の貸付制度より有利な住宅リフォーム資金助成事業の活用を勧めた。 |
| 短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案 | 平成27年度を目途に条例改正を行い事業を終了する。 |
| 中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案 | 条例改正を行い事業を終了する。 水洗化率の増加を図るという意図で行っている制度ではあるが、予定最終負担区賦課を平成23年度から開始したが、利用者がいない状況であり、改善提案通り事業を終了する方向で再度検討を行った。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 事業終了に伴い、予算、人件費等の削減が図られる。 住宅リフォーム資金助成事業は、水洗化経費も費用の一部として助成されるので、この制度は廃止しても影響はないと思われる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 浅賀 照夫 | 電話番号 0494-25-5218 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|------------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04040003 | 担当課所名 | 下水道課 |
| 基本事業名 | 農業集落排水整備事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| 総合振興計画 72 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|---|
| 対象 | 農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 生活排水を清潔に処理してもらう。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------|---------------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 接続率 | 接続世帯/農集整備区域世帯 | % | 81. | 84. | 83. | 85. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-------------|------------|------------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 処理場・管路維持管理事業 | 指標 1週間の点検回数 | | | 1. | 回 | A | ◎ |
| | | 71,051,438 | 37,981,066 | 36,670,000 | 1. | | 維持 維持 | |
| 02 | 料金徴収事業 | 指標 通知発送回数 | | | 2. | 回 | B | ○ |
| | | 65,647 | 97,270 | 81,000 | 2. | | 維持 拡充 | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|------------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 74,312,000 | 45,767,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 71,117,085 | 38,078,336 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 71,117,085 | 38,078,336 |
| | 業務量 | 1.00人 | 1.00人 |
| 人件費(B) | | 8,471,043 | 8,348,060 |
| 業務量 | | 0.00人 | 0.00人 |
| 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 79,588,128 | 46,426,396 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 農業集落排水施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切であった。実績は目標値を達成できなかったが、毎年度、微増となっており、今後も目標達成に向け地道に努力したい。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は、施設の整備・施設の維持管理であり、事務事業の構成は問題ない。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標としているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、使用料の徴収を行うため問題はない。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業として選択した。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 各処理センターに各家庭からの原因と思われる雨水流入の影響がみられるため、雨水流入を防ぐ啓発活動を組合と協力し、回覧等により引き続き実施する。 |
| | 各処理センターに各家庭から原因と思われる雨水流入の影響がみられるため、雨水流入を防ぐ啓発活動を組合と協力して回覧等により実施したい。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 総会等の使用者が多く集まる場所に出向き、啓発活動を実施した。 |
| | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 太田上地区農業集落排水処理センター及び久那地区農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を引き続き実施する。 |
| | 太田上地区農業集落排水処理センター及び久那地区農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を図る。 埼玉県秩父農林振興センター及び埼玉県土地改良事業団体連合会と、対象施設の今後の整備スケジュールについて連絡調整を図った。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| <p>接続率が上がれば、農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれることはもとより、みどりと清流に囲まれた優れた住環境と生活環境の改善が図られる。また、生活環境の改善が図られることにより、生産性の高い農業と活力ある農村社会が構築される。これらにより、生活環境が改善されれば農業従事者の高齢化に伴う後継者不足の一助にも繋がる。</p> | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 浅賀 照夫 | 電話番号 0494-25-5218 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|-------------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04040004 | 担当課所名 | 下水道課 |
| 基本事業名 | 戸別合併処理浄化槽事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| | | | 総合振興計画 72 ページ |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る |
|---------|--|

| | |
|----------------------|-------------------------------|
| 対象 | 浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する(した)者 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 生活排水を適切に処理できるようにする、 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-------------------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 戸別合併処理浄化槽設置基数 | | 基 | 138 | 120 | 133 | 130 | |
| 単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数 | | 基 | 66 | 60 | 43 | 60 | |
| 放流ポンプ槽設置基数 | | 基 | 4 | 10 | 6 | 10 | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|---------|-----------------|-------------|-------------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 戸別合併処理浄化槽設置事業 | 指標 | 戸別合併処理浄化槽設置基数 | 120 | 133 | 基 | A | |
| | | | 133,471,800 | 126,320,250 | 155,304,000 | | 維持 | 維持 |
| 02 | 戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業 | 指標 | 転換基数 | 60 | 43 | 基 | A | ◎ |
| | | | 17,805,000 | 11,405,000 | 24,000,000 | | 維持 | 維持 |
| 03 | 放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業 | 指標 | 放流ポンプ槽設置基数 | 10 | 6 | 基 | A | |
| | | | 320,000 | 480 | 1,600,000 | | 維持 | 維持 |
| 04 | 戸別合併処理浄化槽保守点検業務 | 指標 | 保守点検実施率 | 100 | 100 | % | A | ○ |
| | | | 4,829,603 | 7,391 | 10,676,000 | | 維持 | 維持 |
| 05 | 戸別合併処理浄化槽法定検査業務 | 指標 | 法定検査実施率 | 100 | 100 | % | A | |
| | | | 8,610,000 | 8,273,000 | 9,529,000 | | 維持 | 維持 |
| 06 | 生活排水処理対策事業 | 指標 | 浄化槽放流水の水質検査実施件数 | 5 | 7 | 件 | B | ○ |
| | | | 105,000 | 105,000 | 108,000 | | 維持 | 拡充 |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 166,117,000 | 160,718,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 165,141,403 | 146,111,121 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | 56,094,000 | 58,754,000 |
| | 県支出金 | 17,805,000 | 11,405,000 |
| | 地方債 | 63,300,000 | 54,100,000 |
| | その他特定 | 14,010,000 | 13,420,000 |
| | 一般財源 | 13,932,403 | 8,432,121 |
| 正規職員 | 業務量 | 2.00人 | 2.00人 |
| | 人件費(B) | 12,001,000 | 12,080,179 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | 0.00人 | 0.00人 |
| | 人件費 | 0 | 0 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 177,142,403 | 158,191,300 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|----|------|------|-----------|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大 | コスト投入の方向性 |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | この事業の主軸である戸別合併処理浄化槽の設置基数については、目標値を上回る成果を達成することができた。また、補助金交付の二事業については戸別合併浄化槽の設置を促すための事業であり、定めた目標値には達しなかったものの、設置基数の増加に十分貢献する結果となった。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、生活排水による公共用水域汚濁防止と生活環境の改善を目的に、浄化槽整備区域内の世帯に対し、市が合併浄化槽を設置管理する事業であり、現在実施している事務事業を継続して行うことが妥当である。なお、生活排水処理対策事業については、OA機器の維持管理に要する費用として一般会計において計上していたが、事務事業の趣旨が、この基本事業を構成する一つの要素に含むものと判断したため、平成25年度から統合することとした。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市町村設置型の戸別合併浄化槽設置事業は、現在、埼玉県が特に重要視して推進している事業であり、国費、県費の補助制度を活用し市が実施することが現状においては妥当と思われる。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|---|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新たに浄化槽を設置する新築住宅においては、現行処理能力を有する浄化槽を設置することは当然であるが、汲み取り槽や単独浄化槽設置の家庭については、未処理の生活排水が現在も排出されている。このため、公共水域の水質向上を図る上で最も効果的と思われる戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を重点化事業と位置付けた。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>保守点検業者について、使用者とのトラブルが発生しないよう点検業者と市双方で密に連絡調整をとりながら業務を行う。</p> <p>使用者からの問い合わせに対して、点検業者、市双方で連絡を取り合うよう徹底し、点検業者で対応できない件はメーカー対応にする等直ぐに対応できた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>生活排水対策事業の一環として、浄化槽法定検査の実施率を向上させるため、浄化槽協会と協力して検査の必要性を広くPRする。</p> <p>保守点検業務について、スムーズに業務を運営するためのシステムの導入</p> <p>平成25年度に予算計上システムを導入した。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 法定検査受験率の向上により浄化槽が適正に維持管理され公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善が図れる | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 浅賀 照夫 | 電話番号 0494-25-5218 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|---------------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04050001 | 担当課所名 | 下水道センター |
| 基本事業名 | 下水道センター維持管理事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| | | | 総合振興計画 72 ページ |

基本事業の概要
 下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(31箇所)の運転管理を行なう。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共水域(荒川)の水質保全を図る。また、施設見学の希望者には、随時、案内を実施するほか、毎年9月の「下水道の日」にあわせて、下水道センター見学会を開催し、下水道のしくみや施設の内容を理解してもらう。

対象 公共下水道区域の利用者、市民(見学会)
意図 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。見学会に関して下水道の仕組みや施設の運転内容を理解してもらう。
(対象をどのようにしたいか)

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------------|-------|------|--------|------------|------|-------|---------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 放流水水質(BOD) | | mg/L | 7.7 | 15. | 4.9 | 15. | 下水道法 15mg/L以下 |
| 放流水水質(SS) | | mg/L | 6.4 | 40. | 5.6 | 40. | 下水道法 40mg/L以下 |
| 放流水水質(PH) | | — | 7.1 | 基準範囲以内 | 7. | 基準範囲内 | 下水道法 5.8~8.6 |
| 下水道処理施設の無事故率 | | % | 100. | 100. | 100. | 100. | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-------------|-------------|-------------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 下水道センター維持管理事業 | 指標 運転管理日数 | | | 365. | 日 | B 維持 拡充 | ○ |
| | | 179,076,472 | 182,301,836 | 233,280,000 | 365. | | | |
| 02 | ポンプ場維持管理事業 | 指標 運転管理日数 | | | 365. | 日 | B 維持 拡充 | |
| | | 18,141,689 | 12,737,302 | 18,891,000 | 365. | | | |
| 03 | マンホールポンプ(管渠等)維持管理事業 | 指標 運転管理日数 | | | 365. | 日 | B 維持 拡充 | ◎ |
| | | 16,800,653 | 9,265,583 | 29,620,000 | 365. | | | |
| 04 | 下水道センター見学会事業 | 指標 見学者数 | | | 30 | 人 | B 維持 拡充 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 20. | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 244,306,000 | 250,432,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 214,018,814 | 204,304,721 | 281,791,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他特定一般財源 | 214,018,814 | 204,304,721 | 281,791,000 |
| 正規職員 | 業務量 | 3.85人 | 2.85人 | |
| | 人件費(B) | 23,178,928 | 16,781,370 | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | | |
| | 人件費 | | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 237,197,742 | 221,086,091 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？ |
| 基本事業指標の分析 | 公共用水域の水質保全はこの事業の根本である。基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、平成25年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も流入量、流入水質の変動に考慮し、各施設の保守点検を継続的に行き不測の事態のないよう適切な水質管理を実施したい。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 終末処理場・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理をできるものである。平成26年度には、長年希望していた若い電気技師が配属される見通しとなったため、今までの積み重ねた技術・知識を伝承していく。 マンホールポンプ場が1箇所増となった。汚水ポンプのオーバーホールを計画的に実施していく。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法の定めにより各地方公共団体が公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理を行うこととしている。下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理は下水道センターで所管しており、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。すべての運転管理業務は委託しているが、設備の修繕等の技術的判断や各種の委託業務は市職員で行っている。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 マンホールポンプ施設には、周囲の住宅等からの汚水の流入が少ないところがある。汚水ポンプの運転水位まで達する時間が長いと、硫化水素ガスが発生することが考えられる。硫化水素ガスによる汚水ポンプ等の劣化に伴う故障等を防ぐため、当面マンホール維持管理事業を重点化事業とする。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 環境省の考え方としては、高濃度放射性物質を含んだ下水道汚泥・焼却灰等の指定廃棄物は発生した県内で処分することとしている。県内にはまだ指定廃棄物の処分場はないが、今後、国・県等がどのように対応するか注視している。 依然として、高濃度放射性物質を含んだ焼却灰の処分方法は未定である。今後、国・県等がどのように対応するか注視する。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | エアレーションタンクを曝気するための送風機設備(設置後30年経過)の長寿命化を図るため付属の設備等を含め定期的な消耗品を含めオーバーホールを実施していく。 合流改善の一環として、高速ろ過装置を新設した。平成26年度に使用を開始する。高速ろ過装置の適切な利用を図りたい。平成26年度も引き続き、送風機設備及び付属設備の消耗品の定期交換及びオーバーホールを実施していく。 |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 現在、下水道センターの市職員3名は、全員管理職であり約10年のうちには退職となる。施設の維持管理は外部委託で事足りるが、施設の故障発生時の修繕や保守点検整備委託など業者との交渉や対応・設計書作成・発注・監督業務などは経験年数を重ねた技術者でなければ難しい点がある。ベテランの技術者がいるうちに若い技術者を育成する必要がある。 平成26年度に下水道センターに、次世代を担う電気系技師が配属される見通しとなった。 ベテラン技術者が在職しているうちに若い技術者への技術等の移転を図りたい。(市職員数3名) |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 下水処理場・ポンプ場・マンホールポンプ施設等の適切な維持管理を行うことにより、流入下水を排水基準値以下に浄化処理して放流できるため公共水域(荒川)の水質を保全することができる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 橋本 賢司 | 電話番号 0494-22-1451 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|----------------|-----------------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04050002 | 担当課所名 | 下水道センター |
| 基本事業名 | みどりが丘工業団地下水管理事業 | | |
| 総合振興計画 位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| 総合振興計画 72 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|----------------|
| 対象 | みどりが丘工業団地の各事業所 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 水域の水質保全を図る |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|--------|-------|------|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 運転管理日数 | | 日 | 366 | 365 | 365 | 365 | |
| 処理水流入量 | | m3/日 | 220 | 260 | 280 | 280 | |
| 定期点検回数 | | 回/週 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | みどりが丘工業団地下水管理事業 | 指標 | 指標 | 指標 | 365 | 日 | A 維持 維持 | |
| | | 3,412,480 | 3,368,504 | 4,147,000 | 365 | | | |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 4,189,000 | 4,189,000 | |
| 事業費の合計(円) (A) | | 3,412,480 | 3,368,504 | 4,147,000 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | | |
| | 県支出金 | | | |
| 正規職員 | 地方債 | | | |
| | その他特定 | | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 3,412,480 | 3,368,504 | 4,147,000 |
| | 業務量 | 0.15人 | 0.15人 | |
| 人件費(B) | | 903,075 | 883,230 | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 4,315,555 | 4,251,734 | |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 工業団地内の各事業所から処理施設へ流出する汚水の水質基準は、埼玉県生活環境保全条例の基準値以下としている。各事業所の稼働状況等により流入量も増減する為、過去の実績値を参考に今後の運転方法を検討したい。なお、本施設は各事業所から一度公共用水域に放流された排水を受け入れる施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の処理能力(2,300m ³ /日)に対して、各事業所からの流入量が少ない為、技術的に運転調整することが難しく、流入量に見合った運転処理方法を検討する必要がある。この処理能力については、埼玉県企業局の施設計画時の流入予測が多過ぎた為、施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、運転処理方法に苦慮している。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例(秩父みどり丘工業団地排水処理施設条例)に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 | |
|---|---|---|
| | | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 処理能力に比べ流入水量が少なく実際には処理ができていない状況にある。流入水量が増えた時に、電気や機械設備をいつでも稼働できる状態に維持管理する必要がある。 | | |
| | | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 | |
| | | |
| | | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | | 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | | |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | | |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 現在の流入水量は、処理能力の10分の1程度の量であるため正規な運転処理ができていない。今後も流入水量に大きな変化がないと予測されることから現状を維持する中で、どのように維持管理費を削減できるか検討していきたい。 | 現在の流入水量は、処理能力の10分の1程度の量であるため正規な運転処理ができていない。今後も流入水量に大きな変化がないと予測されることから現状を維持する中で最善の方法を検討していきたい。 流入水量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。 |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | | |
| | | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 橋本 賢司 | 電話番号 0494-22-1451 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------|-----------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04060001 | 担当課所名 | 清流園 |
| 基本事業名 | 清流園維持管理事業 | | |
| 総合振興計画 の位置づけ | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 2 | 暮らしをささえる生活基盤づくり |
| | 施策 | 3 | 汚水処理施設の整備 |
| 総合振興計画 72 ページ | | | |

| | |
|---------|--|
| 基本事業の概要 | 市内の汲み取り便槽、浄化槽(単独、合併)、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。 |
|---------|--|

| | |
|----------------------|--|
| 対象 | し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民(下水道利用者を除く) |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。 また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|-----------------|-----------------|------|--------|------------|-------|------|----------------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 処理水の水質(放流水BOD値) | 法規制値より厳しい目標値を設定 | mg/ℓ | 2.1 | 5. | 1.4 | 5. | 法規制値20mg/ℓ |
| 処理水の水質(全窒素濃度) | 法規制値より厳しい目標値を設定 | mg/ℓ | 6.2 | 10. | 5.15 | 10. | 法規制値40mg/ℓ |
| 処理水の水質(全リン濃度) | 法規制値より厳しい目標値を設定 | mg/ℓ | <0.1 | 0.5 | <0.05 | 0.5 | 法規制値 3mg/ℓ |
| 施設の無事故運転率 | 365日/365日=100% | % | 100. | 100. | 100. | 100. | 年間稼働予定日数に対する無事故実稼働運転 |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指 標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|------------|------------------|------------|---------|----|---------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 処理設備維持管理事業 | 指標 | 施設稼働日数 | | 365. | 日 | A | |
| | | 60,848,012 | 64,090,380 | 67,041,000 | 365. | | 維持 | 維持 |
| 02 | 設備機能維持・延命化事業 | 指標 | 点検、修繕回数、改良工事実施件数 | | 23. | 件 | A | ○ |
| | | 24,080,457 | 23,972,935 | 23,431,000 | 36. | | 維持 | 維持 |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 87,265,000 | 89,994,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 84,928,469 | 88,063,315 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 業務量 | 5.00人 | 5.00人 |
| | 人件費(B) | 30,102,505 | 29,441,000 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 115,030,974 | 117,504,315 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|----------------------------|---|-----|-----|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C,B | B,C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼働は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市町村の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥の衛生的処理により、地域の生活環境の維持、荒川(1級河川)上流域の水質保全に鑑み妥当である。 |

↓ Action

| | |
|--|---|
| ◆改善提案◆ | |
| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
| | |
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 清流園し尿処理施設は稼働開始後35年経過し老朽化しており、今後10数年間運用稼働させる場合(平均的な耐用年数40年前後)には基幹設備の大規模改修工事、修繕の発生を憂慮しており、設備機器は特殊性が高く、故障の修理日数が多くなるのが常であり、また、設置年数が古く製造中止の機器が故障した場合には、部品のストック・供給がなく、修理不能な設備もあるのが現状である。 この状況を踏まえ、将来の汚泥再生センター処理施設への改築更新計画(後年に策定予定)との整合性を図りながら、大規模予算を伴わないよう予防保全的な設備の修繕並びに中小規模の更新を行うことで現状設備の延命化を具現化し、安全で安定した処理機能を維持するものとした。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | 汚泥処理を再度見直し、薬品業者とピーカー試験を随時行い効率の良い汚泥処理をすることにより、電気料と燃料費の経費削減を図る。 1. 2次処理(生物)を徹底した管理で行い、3次処理(高度処理)で使用する薬品使用量を減じ、経費の削減を図る。 生物処理の効率が低下する冬季において、汚泥濃度、水温の管理により、生物処理の安定を図り、そのあとの高度処理で使用する4品目の薬品量を3%~5%削減できた。 |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | 秩父圏域のし尿処理事業の広域化を検討する勉強会を定期的に開催し、協議会へと格上げし秩父広域市町村圏組合も交えてし尿処理事業計画を進めていく。 秩父圏域のし尿処理事業の広域化を検討する勉強会を定期的に開催し、協議会へと格上げし秩父広域市町村圏組合も交えてし尿処理事業計画を進めていく。 進捗なし |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | 秩父圏域のし尿処理事業計画を確定し、これに基づき「地域計画書」を作成後、県、国へ提出し事業を進捗させる。 秩父圏域のし尿処理事業計画を確定し、これに基づき「地域計画書」を作成後、県、国へ提出し事業を進捗させる。 進捗なし |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父圏域での広域化を進めし尿処理事業を統合することで、維持管理費の低廉化を図ることを目指している。 | |

| | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 松岡由治 | 電話番号 0494-54-0232 |
|----------------------|------|----------------------|

| | | | |
|---------|------------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04070001 | 担当課所名 | 聖地公園管理事務所 |
| 基本事業名 | 聖地公園管理運営事業 | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|---|
| 対象 | 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。秩父市民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|----------|-------|----|---------|------------|---------|---------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 墓所貸出数 | | 墓所 | 14,360. | 14,360. | 14,332. | 14,360. | |
| 協働事業実施件数 | | 件 | 5. | 5. | 6. | 6. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-------------------|------------|------------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 施設維持管理事業 | 指標 貸出し墓所数 | | | 14,360. | 墓所 | A | ◎ |
| | | 43,123,753 | 44,065,444 | 47,387,000 | 14,332. | | 維持 維持 | |
| 02 | 口座振替推進事業 | 指標 墓所管理料の口座振替の増加率 | | | 2. | % | A | ○ |
| | | 0 | 0 | 0 | 4.6 | | 維持 維持 | |
| 03 | 地域協働事業 | 指標 協働事業実施件数 | | | 5. | 事業 | A | ○ |
| | | 0 | 0 | 0 | 6. | | 維持 維持 | |
| 04 | 聖地公園グラウンド運営事業 | 指標 聖地公園グラウンド利用者数 | | | 8,000. | 人 | A | |
| | | 0 | 0 | 0 | 7,725. | | 維持 維持 | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-------------|-------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 43,776,000 | 44,789,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 43,123,753 | 44,065,444 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | 100,882,831 | 101,889,269 |
| | 一般財源 | ▲57,759,078 | ▲57,823,825 |
| | | | 47,387,000 |
| | | | 0 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.80人 | 0.80人 |
| | 人件費(B) | 4,816,400 | 4,710,560 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 47,940,153 | 48,776,004 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|-----|-------------|-----------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | × | C, B | B, C | C |
| | 維持 | × | B | A | × |
| | 縮小 | × | C | × | × |
| | 休廃止 | D | × | × | × |
| | | 皆減 縮小 維持 拡大 | コスト投入の方向性 | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 平成25年度は99か所の墓所の返還があり、整備して88か所の墓所を新たに貸し出した。年度末現在14,332か所の墓所が利用され、開園以来35,624柱が埋蔵された。返還のあった墓所を整備し新たに貸出すことにより収益を確保している。新規貸出可能墓所数が十分とは言えないが、お骨をお持ちの方を対象に市外にお住まいの方にも墓所の新規貸出を行っている。聖地公園は長期展望をもち、安定的に永続的に取り組んでいく必要があるため、時代に応じた指標をさらに研究していく。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 聖地公園は、清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての使命に取り組んでいる。また、地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、桜やまんじゅしゃげなどを楽しむ公園のイメージに徐々に変化してきている。墓所の利用者の約7割の方は市外にお住まいなので、観光情報を積極的に提供し、障がい者団体が墓所の草取りを有償で引き受ける事業の支援等、聖地公園墓地利用者と地域住民をつなぐ取り組みを推進している。また、継続的に事務事業の見直しを行っている。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が永続的に経営していくことが望ましい。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|--|
| 児童交通公園運営事業 | 基本事業の児童交通公園運営事業を廃止し、基本事業の聖地公園管理運営事業の事務事業として児童交通公園運営事業を設定し、聖地公園全体として効率的に事務事業を遂行する。 |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 質の高い的確な手入れや清掃活動を継続し、積極的に花等の植栽に励み、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を引き続き維持する。聖地公園メモリアルホールでは、秩父の観光情報を積極的に提供し、オープンルームで各種展覧会などの文化事業も引き続き開催する。障がい者団体が草取りを有償で引き受ける事業のチラシの配布など障がい者就労支援事業に取り組み、平成26年3月末日で1,549か所まで増加した墓所の清掃契約がさらに増加するよう支援していく。各種取り組みを行うため、新墓所管理システムを有効に使用し、事務効率の向上を目指す。これらのことにより、秩父市聖地公園条例第1条に規定する設置目的を達成しつつ、前年以上の収益も確保する。なお、墓所管理料の口座振替の推進に努め、経費の削減と市民サービスの向上に努める。 | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>現在の改善改革を継続して実施できるよう、職員はもとより、外郭団体等の関係者とも必要なノウハウの共有化を図っていく。</p> <p>現在の改善改革を継続して実施できるよう、職員はもとより、外郭団体等の関係者とも必要なノウハウの共有化を図っていく。</p> <p>協働事業等を活用し、ノウハウを共有できるよう連携の強化に努めた。また、墓所設備工事登録店全店会議の結果等を文書で各工事店に通知するなど連携の強化に努めた。また、降雪被害時には、たくさんの方に無償で除雪作業をしていただいた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>平成26年4月1日より使用を開始した合葬墓について、需要の動向を把握し、更に利用者の意向を満たしていくよう努力する。</p> <p>時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承することが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行う。</p> <p>聖地公園条例の一部を改正し、合葬墓を平成26年4月1日より使用を開始した。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、時代の変化に対応した聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、時代の変化に対応した聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>用地の買収等の検討を進めている。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域住民の方々の支援やご理解を得ながら墓所の需要を満たし、継続的に収益を上げながら、観光、文化、体育施設として、また就労支援等副次的事業により秩父市の発展に寄与する。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 関根 健夫 | 電話番号 0494-22-3469 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-----------------------|----------|-------|---------------------|
| 基本事業コード | 04070002 | 担当課所名 | 聖地公園管理事務所 |
| 基本事業名 聖地公園整備事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 1 | 森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」 |
| | 政策 | 2 | さわやかな生活環境づくり |
| | 施策 | 3 | 衛生対策の推進 |
| | | | 総合振興計画 56 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献するため、面積54.8haの聖地公園の施設を整備する。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|--|
| 対象 | 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。秩父市民 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|---------------|-------|----|--------|------------|-----|------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 管理不備による事故発生件数 | | 件 | 0. | 0. | 0. | 0. | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|-----------|----------------|-----------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 聖地公園整備事業 | 指標 | 管理不備による事故の発生件数 | 0. | 0. | 件 | A | |
| | | 4,568,251 | 10,366,191 | 5,496,000 | 0. | | 維持 | 維持 |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|--------|-----------|------------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 5,000,000 | 10,673,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 4,568,251 | 10,366,191 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 地方債 | | |
| | その他特定 | 4,568,251 | 10,366,191 |
| | 一般財源 | 0 | 0 |
| 正規職員 | 業務量 | 0.10人 | 0.10人 |
| | 人件費(B) | 602,050 | 588,820 |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 業務量 | | |
| | 人件費 | | |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 5,170,301 | 10,955,011 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| | | | | | |
|--------|--------------------------|---|------|------|---|
| 成果の方向性 | 拡充 | x | C, B | B, C | C |
| | 維持 | x | B | A | x |
| | 縮小 | x | C | x | x |
| | 休廃止 | D | x | x | x |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性 | | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|---|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？ |
| 基本事業指標の分析 | 来園者が高齢化し、お孫さんと一緒に来園も見かけられる。高齢者や幼児の立場での安全点検を更に充実させ、どのような状態の方のご利用であっても、事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 聖地公園は、昭和42年4月1日に開園依頼、47年間順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。聖地公園の総面積は、54.8ヘクタール、墓所の総区画は、14,437区画を数える。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ施設となるよう、計画的な更新や改修が必要とされている。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が永続的に経営していくことが望ましい。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|--|--|
| | |
| 表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 利用者の方から永代使用料や管理料を納付いただいているので、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園内墓所を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を維持していくことは、秩父市の責務である。 | |
| | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>園内の施設設備の状況を完全に把握し、改修の必要な場所の把握に努め、改修計画を検討する。また、植栽を挿し木等により増やし、園内美化につとめる。</p> <p>聖地公園内の施設設備について、さらに効果的な利用ができないか、検討を進める。</p> <p>平成26年3月議会で聖地公園条例の一部改正をご承認いただき、使用していなかった既設の合葬墓を平成26年4月1日から利用を開始した。</p> |
| 短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承するのが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行い、その成果を基に、新たな墓所の造成について必要な検討を行う。</p> <p>時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承するのが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行い、その成果を基に、新たな墓所の造成について必要な検討を行う。</p> <p>平成26年3月議会で聖地公園条例の一部改正をご承認いただき、平成26年4月1日から合葬墓の利用を開始した。</p> |
| 中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案 | <p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、需要にあった聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、需要にあった聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>用地の買収等の検討を進めている。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 必要な整備を適切に行うことにより、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、信頼を得ることにより利用を促進し、十分な収益も確保する。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 関根 健夫 | 電話番号 0494-22-3469 |
|----------------------|-------|----------------------|

| | | | |
|-------------------------|----------|-------|------------------|
| 基本事業コード | 04070003 | 担当課所名 | 聖地公園管理事務所 |
| 基本事業名 児童交通公園運営事業 | | | |
| 総合振興計画 | 基本柱(章) | 2 | 安全で住みたくなる「快適なまち」 |
| | 政策 | 1 | 魅力を高める地域基盤づくり |
| | 施策 | 2 | 調和のとれた地域の形成 |
| | | | 総合振興計画 66 ページ |

| | |
|---------|---|
| 基本事業の概要 | 児童交通公園を運営し、安全かつ快適な利用を通じて交通の知識・道徳を身につけてもらう。元気に親子で遊ぶ子供たちの姿を見たり、声を聴いたりすることにより、聖地公園の雰囲気と和ませる。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------|--|
| 対象 | 交通公園利用者及び聖地公園に訪れる人。 |
| 意図 (対象をどのようにしたいか) | 安全かつ快適な利用を通じて交通の知識・道徳を身につけてもらう。元気に親子で遊ぶ子供たちの姿を見たり、声を聴いたりすることにより、聖地公園の雰囲気と和ませる。 |

| 基本事業指標 | 指標の算式 | 単位 | 24年度 | 評価年度(25年度) | | 27年度 | 他団体の指標(数値) |
|------------|-------|----|--------|------------|--------|--------|------------|
| | | | 過年度実績値 | 目標値 | 実績値 | 目標値 | |
| 児童交通公園利用者数 | | 人 | 19,232 | 20,000 | 17,829 | 25,000 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

| 枝番号 | 事務事業名 (★=実施計画事業) | 指標 | | | 25年度 | 単位 | 事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果 | 重点化 |
|-----|---------------------|------------------|-----------|---------|---------|----|--------------------------------------|-----|
| | | 事業費(円) | | | 目標値(上段) | | | |
| | | 24年度決算額 | 25年度決算額 | 26年度予算額 | 実績値(下段) | | | |
| 01 | 児童交通公園運営事業 | 指標 自転車・ゴーカート貸出件数 | | | 16,000 | 件 | A | |
| | | 1,835,941 | 7,679,996 | 0 | 16,132 | | | |
| 02 | | 指標 | | | | | | |
| 03 | | 指標 | | | | | | |
| 04 | | 指標 | | | | | | |
| 05 | | 指標 | | | | | | |
| 06 | | 指標 | | | | | | |
| 07 | | 指標 | | | | | | |
| 08 | | 指標 | | | | | | |
| 09 | | 指標 | | | | | | |
| 10 | | 指標 | | | | | | |
| 11 | | 指標 | | | | | | |
| 12 | | 指標 | | | | | | |
| 13 | | 指標 | | | | | | |
| 14 | | 指標 | | | | | | |

| | | | |
|--------------------------|-------|-----------|-----------|
| (参考) 最終予算額(円) | | 2,140,000 | 8,505,000 |
| 事業費の合計(円) (A) | | 1,835,941 | 7,679,996 |
| 財源内訳 | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| 正規職員 | 地方債 | | |
| | その他特定 | | |
| 臨時職員 (事業費に含む) | 一般財源 | 1,835,941 | 7,679,996 |
| | 業務量 | 0.10人 | 0.10人 |
| 人件費(B) | | 602,050 | 588,820 |
| 事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) | | 2,437,991 | 8,268,816 |

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

| 成果の方向性 | 拡充 | 維持 | 縮小 | 休廃止 | C, B | B, C | C | |
|--------|-------------|----|----|-----|-----------|------|---|--|
| ◎ | × | × | × | | | | | |
| ○ | | | | | × | × | × | |
| | 皆減 縮小 維持 拡大 | | | | コスト投入の方向性 | | | |

◆評価◆

| | |
|-------------------|--|
| 評価の視点 | 左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ |
| 基本事業指標の分析 | 利用者の方々の支持があつての児童交通公園であり、利用者を指標としていることは、適切である。遊具をすべて交換し、安全性の高いものとした。遊具交換工事が完了しても、2月に約1mの降雪を記録し、開園が遅れた。しかし、利用者に支持され、3月以降の利用者数は大幅に増加している。なお、平成26年度は、基本事業の児童交通公園運営事業を廃止し、基本事業の聖地公園管理運営事業の事務事業として児童交通公園運営事業を設定し、聖地公園全体として効率的に事務事業を遂行する。 |
| 基本事業を構成する事務事業の妥当性 | 基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童交通公園の利用者の安全を確保しながら、家族で楽しく交通ルールを学ぶ利用者が増加すれば、聖地公園全体の雰囲気向上が図れ、聖地公園利用者の満足度の向上にもつながる。 |
| 実施主体の妥当性 | 行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公の施設として市が設置しているため、実施主体は適切である。受付業務は公益社団法人秩父市シルバー人材センターへ委託して経費の削減に努めている。 |

↓ Action

◆改善提案◆

| 新規に実施する事務事業名 | 事業の概要 |
|---|---|
| | |
| <p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 児童交通公園は、聖地公園墓所のほぼ中心にあり、子どもの声が絶えず聞こえ、心む場所として聖地公園の雰囲気を作り出す重要な施設となっている。児童交通公園は昭和45年の開園以来44年間、大変多くの方に支持され利用いただいていた実績を大切にし、更なる満足度の向上を図っていく。遊具の安全性が確保できたので、積極的にPR活動をしていく。</p> | |
| 改善のため休廃止する事務事業名 | 休廃止する理由 |
| | |
| この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等) | |
| 予算を伴わず早急に実施可能な改善提案 | <p>植栽等の美化や、より一層の笑顔とあいさつ等に努め、児童交通公園のPRに努める。</p> <p>植栽等の美化や、笑顔とあいさつ等に努め、現在の条件下でもできることに最善を尽くす。</p> <p>植栽等の美化や、笑顔とあいさつ等に努めた結果、快適に利用いただいた。</p> |
| 短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案 | <p>施設設備の十分な安全を確保した後、児童交通公園として他の機関と連携し、交通安全に関する事業を実施できないか検討する。</p> <p>施設設備の十分な安全を確保した後、児童交通公園として他の機関と連携し、交通安全に関する事業を実施できないか検討する。</p> <p>秩父警察署により、児童生徒の自転車練習を兼ねた指導に使用されたが、イベントや事業といえる規模のものまでは発展していない。</p> |
| 中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案 | <p>排水路やフェンス等の劣化した設備を計画的に改修していく必要がある。</p> <p>児童交通公園は開園以来43年にわたり市民に好評を博してきたが、全面的更新時期に来ている。聖地公園の拡張計画の中で、検討を加え、対応する必要がある。</p> <p>平成25年度に、全ての遊具を交換し、安全な遊具を設置した。</p> |
| 改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー | |
| 児童交通公園の利用者の安全の確保や満足度の向上と同時に、聖地公園の雰囲気の向上が図れ、地域の方を含めた聖地公園利用者全体の満足度の向上が図れる。 | |

| | | |
|----------------------|-------|----------------------|
| 基本事業執行責任者 (担当課長名) | 関根 健夫 | 電話番号 0494-22-3469 |
|----------------------|-------|----------------------|